

フットサル利用人口の予測人口

フットサル利用人口データがないため、2011 年度版レジャ - 白書のサッカー - 利用関係のデータを参考に、当該防災公園を中心に利用圏域を 5 km としてフットサル利用人口を設定する。

算定の結果、利用予測人口は、下表に示すように約 4100 人とする。

種別	種別	利用人口(人)	利用人口(%)	利用人口(人)	利用人口(%)	利用人口(人)	利用人口(%)
フットサル	22,430	13.17%	4.7	13,810	20%	4,100	

レジャー白書の(1)に「公園利用人口(市民生活圏内)」のデータが提供されていない。

- ・利用者圏域は 5km と設定。
- ・公園の誘致距離は、街区公園で 250m、近隣公園で 500m、地区公園で 1km を標準として配置されているが、当該インドアテニス、フットサルにおいては、民間経営のレジャ - 産業として位置づけて対象利用者圏域を設定する。
- ・はり地区防災公園の競合公園として羽ノ浦健康スポーツランドの防災公園となり、地形状況や市街地の構成及び自家用車で 15 分程度等の要素を考慮し、中間距離の 5km 圏域内の住民を対象とする。
- ・利用者圏域 5km の人口は、阿南市の中央地域の 11219 人、見能林地域の 10806 人、那賀川地域的那賀川河口部 405 人の合計 22430 人を対象とする。

中央地域の人口

区分	地区面積 (ha)	平成7年	平成12年	平成17年		平成22年	平成27年	増減率 (7~27年) (%)
		人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	人口 (人)	
市街化区域	489.1	10,370	10,313	9,024	18.3	8,927	8,884	-12.5
阿南南駅周辺	171.2	7,142	7,263	6,288	36.7	6,213	6,188	-12.0
富田川河口部	291.8	3,121	3,050	2,748	9.2	2,714	2,728	-12.2
市街化調整区域	622.1	1,954	2,013	2,262	3.7	2,333	2,325	20.8
計	1,582.2	12,329	12,329	11,288	18.3	11,260	11,219	-8.8

見能林地域の人口

区分	地区面積 (ha)	平成7年	平成12年	平成17年		平成22年	平成27年	増減率 (7~27年) (%)
		人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	人口 (人)	
市街化区域	221.6	6,298	6,305	5,674	25.4	5,005	5,580	-8.2
見能林駅周辺	82.9	2,927	3,076	2,843	34.5	2,826	2,879	-2.0
阿南西駅周辺	79.2	3,788	3,773	3,730	34.5	2,897	2,681	-14.6
大塚町内工業地帯	98.5	118	102	81	1.4	80	80	-31.6
市街化調整区域	1,165.4	4,814	4,793	5,304	4.6	5,229	5,220	10.0
計	1,587.6	10,864	11,147	10,912	7.9	10,044	10,000	1.0

はり地区防災公園:フットサルの利用圏域



5 km利用者圏域の人口の設定

- 公園の誘致距離は、街区公園で250m、近隣公園で500m、地区公園で1kmを標準として配置されているが、当該インドアテニスやフットサルにおいては、民間経営のレジャー・産業として位置づけ、対象利用者圏域を設定する。
- はり地区防災公園の競合公園として羽ノ浦健康スポ - ツランドの防災公園となり、地形状況や市街地の構成及び自家用車で15分程度でいける等の要素を考慮し、中間距離の5km圏域内の住民を対象とする。
- 利用者圏域5kmの人口は、阿南市の中央地域の11219人、見能林地帯の10806人、那賀川地域的那賀川河口部405人の合計22430人を対象とする。

中央地域の人口

区分	地区面積 (ha)	平成11年		平成12年		平成17年		平成18年		平成19年		増減率 (7~19年) (%)
		人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)			
市街化区域	489.1	16,235	18,313	9,026	18.3	9,927	8,894	-12.6				
河川南界側部	171.2	7,147	7,263	6,388	36.7	6,213	6,189	-12.0				
富岡港河口部	297.9	3,121	3,056	2,348	9.2	2,714	2,305	-12.2				
市街化調整区域	633.1	1,956	2,013	2,362	3.7	2,333	2,329	20.8				
計	1,102.2	12,229	12,326	11,386	10.3	11,260	11,219	-6.8				

見能林地帯の人口

区分	地区面積 (ha)	平成11年		平成12年		平成17年		平成18年		平成19年		増減率 (7~19年) (%)
		人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)			
市街化区域	221.9	8,250	8,350	9,074	25.6	9,905	9,588	-8.2				
河川南界側部	82.9	3,937	3,076	2,993	34.5	2,809	2,819	-2.3				
河川東岸側部	79.2	3,195	3,172	2,736	34.5	2,897	2,681	-14.9				
河川北岸側部	58.9	118	102	81	1.4	86	80	-31.4				
市街化調整区域	1,165.4	4,814	4,793	9,264	4.4	9,239	9,270	13.9				
計	1,387.5	18,984	11,143	19,918	7.9	18,946	18,966	1.0				

那賀川地域の人口

区分	地区面積 (ha)	平成11年		平成12年		平成17年		平成18年		平成19年		増減率 (7~19年) (%)
		人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)	人口 (人)			
市街化区域	328.1	2,976	3,943	3,580	18.0	3,943	3,534	20.8				
河川南界側部	119.2	2,829	3,364	3,178	26.7	3,139	3,129	12.1				
河川河口部	89.9	356	391	412	5.9	403	405	164.1				
市街化調整区域	1,970.2	6,548	6,162	6,911	2.6	6,829	6,804	5.3				
計	2,497.4	9,324	10,107	10,501	4.9	10,374	10,330	10.2				

【年間平均活動回数】

レジャ - 白書の「余暇活動への参加・消費の実態（平成22年）」によると四国地方のテニスの年間平均活動回数は13.1回とする。

図表12（イ） 余暇活動への参加・消費の実態（平成22年）

	A 参加人口 (万人)	B 参加率 (%)	C 年間平均 活動回数 (回)	D 年間平均費用（千円）			E 一人当た り費用 (円)
				用具等	会費等	合計	
1 ジョギング、マラソン	2,570	26.1	33.6	4.5	2.8	7.3	220
2 雑 歩（器具を使わないもの）	2,600	26.9	46.4	2.2	4.6	6.8	130
3 トレーニング	1,840	19.0	44.7	8.3	13.1	21.4	480
4 エアロビクス、ジャズダンス	810	8.4	34.7	11.4	25.6	37.0	1,070
5 卓 球	860	8.8	11.2	2.6	2.2	4.7	430
6 バドミントン	890	9.2	13.4	4.7	3.2	8.8	510
7 キッチンボール、野球	820	8.5	12.4	2.2	1.3	3.5	280
8 ソフトボール	340	3.5	6.0	2.3	1.4	3.7	410
9 サイクリング、サイクルスポーツ	1,360	13.9	27.0	10.5	2.8	13.3	490
10 アイススケート	210	2.1	4.9	7.5	7.1	14.6	2,900
11 ボウリング	1,780	17.4	4.5	4.0	4.8	8.8	1,960
12 サッカー	580	5.9	13.1	4.1	3.1	7.2	580
13 バレーボール	610	6.3	18.8	2.0	2.3	4.3	370
14 バスケットボール	480	4.9	12.7	2.5	3.3	5.8	460
15 水 泳（プールでの）	1,400	14.3	23.9	8.3	14.7	22.9	960
16 乗馬、剣道、空手などの武道	230	2.3	29.6	11.1	15.2	26.2	890
17 ゲートボール	70	0.7	11.7	2.3	2.7	5.0	430
18 ゴ ル フ（コース）	810	7.9	13.4	70.0	93.1	164.0	12,240
19 ゴ ル フ（練習場）	880	8.4	17.1	-	32.2	32.2	1,300
20 テ ニ ス	780	7.3	25.9	16.2	21.5	37.8	1,460
21 乗 馬	70	0.7	2.7	30.8	32.9	63.7	11,890
22 ス キ ー	970	9.8	3.0	26.7	45.0	71.7	14,340
23 スノーボード	400	3.9	4.6	21.5	22.2	43.7	9,500
24 釣 り	940	9.2	9.8	22.7	19.3	42.1	4,300
25 スキンダイビング、スキューバダイビング	180	1.8	3.2	39.6	72.6	112.2	35,060
26 サーフィン、ウインドサーフィン	80	0.8	13.4	53.6	26.2	79.8	5,960
27 ヨット、モーターボート	50	0.5	7.8	73.8	47.1	120.9	15,500
28 ハンダグライダー、パラグライダーなど	20	0.2	1.3	4.2	7.1	11.3	8,690

フットサルコート立地の可能性

徳島市の既設民間フットサルコートの利用状況や利用人口予測により、はり地区防災公園への立地は日常スポーツの余暇活動や災害時の避難施設利用等に効果が期待される。

また、夜間利用が多く想定され、インドアテニスと同様に民間管理運営型にすることにより維持管理面の削減効果も期待される。

フットサルコートの形状



フットサルコートは、サッカーコートの4分の1ぐらいの大きさです

フットサルコートの大きさ

長さ: 最小 28m ～ 最大 42m
幅: 最小 15m ～ 最大 25m

国際試合でのフットサルコート大きさの規定

長さ: 最小 38m ～ 最大 42m
幅: 最小 19m ～ 最大 22m

フットサルコート の設置位置

フットサルコートは屋外型とし、当該公園の形状や利用目的の関係から西南方向に展開する多目的広場に設置する。

災害時は一時的避難地や収容生活のテント設営等に利用する。



フットサル設置計画位置



ウレタン 2面 (スタジアム側・夜間照明なし・スタンドあり)

フットサル設置イメージ図

3 . 緊急時の避難施設への利用計画マニュアルの作成
【避難所開設後の対応マニュアル（案）】

a . 収容避難所開設直後の対応

（施設管理者の役割）

すでに避難者が公園に到着し、阿南市災害対策本部から収容避難所管理責任者が到着していない場合。

- ・必要な収容スペースをあらかじめ防災公園として定めておいた解放優先順に解放し、応急的な収容措置。
- ・収容避難所管理責任者に代わって「阿南市地域防災計画」において、想定される初期対応。

ア.避難所開設状況の阿南市災害対策本部への報告

イ.避難所開設区域における避難者区域の指定

ウ.災害弱者への配慮（寝たきり老人、しょうがい者等）

エ.大量避難者対応のためのテント設置

オ.概括的な避難状況等を阿南市災害対策本部へ報告

（収容人数、食料、毛布、寝具等の必要数）

（避難所開設・運営支援班としての役割）

ア.飲料水・生活水の確保

イ.電気・照明器具、燃料の確保

ウ.応急トイレの設置・維持管理

エ.負傷者に対する応急措置

オ.備蓄物資、救援物資の要請・受け入れ、管理・確保

カ.施設内の清掃、ゴミ・廃棄物の管理

キ.避難者との連絡窓口、情報提供

ク.公園施設内にある避難所運営に役立つ備品・施設を点検整理

b. 避難収容長期化への対応

(施設管理者の役割)

避難収容が長期化する場合に、収容避難所管理責任者に代わって、「阿南市地域防災計画」において想定されている対応

- ア. 連絡所の設置
- イ. 避難者名簿の作成及び各種書類の整備
- ウ. 避難所周辺の被害状況の把握
- エ. 避難所に業務の管理
- オ. 避難所運営委員会の設置

(避難所開設・運営支援班としての役割)

避難所開設後の対応を継続する他、次の項目

- ア. 協同炊き出しへの協力
- イ. ボランティア受け入れへの対応
- ウ. 避難所内の秩序維持、盗難防止、防火見回り

第4章 公共施設等運営権譲渡の採算可能性の検討

はじめに

公共施設等運営権の創設と活用について

平成 23 年 6 月 1 日に、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以後 PFI 法）は改正され、公共施設等運営権が創設された。PFI 法が平成 11 年 9 月に施行されて以来、450 件以上の実施方針が公表され 300 件以上の PFI 事業が運営段階に入っている。この間、PFI 事業の運営に於いては、その設計、建設、維持管理、運営に於いて従来の公共事業には見られなかったような創意・工夫が多く見られたが、運営に関しては、発注者側の意向（要求水準）に従うことより、民間側からの提案或いは、運営期間中の新たな投資等に制約があった。このため行政が保有する公共施設、土地等の有効活用に新たな枠組みが必要との認識が深まり、今回の公共施設等運営権の創設となった。公共施設等運営権の最大の特徴は、当該公共事業に係る施設は行政が所有権を保有することが前提であり、その施設を活用し提供する公共サービスの対価として一定の使用料、利用料を徴収することが出来る事業を対象とし、運営業務を独立させることによって「公共施設等運営権」という新しいみなし物件としたことである。これによって行政は「公共施設等運営権」を設定、譲渡が可能となった。譲渡を受けた PFI 事業者は、従来以上に新たな投資も含め創意工夫を行うことによって収入の最大化を図ることが可能となる。結果として行政（発注者）は公共施設等運営権譲渡の対価として収入を得ることによって財政負担の軽減ができ、PFI 事業者はその努力によって自らの収入を増やすことが可能となり、住民はより高品質のサービスの提供を受けられることとなる。

今回、新たな緊急避難施設を検討するにあたり、防災公園の形態において公共施設等運営権を活用することによって屋内スポーツ施設（テニス）事業が採算性の高い事業として成立するかどうかを調査・分析することとした。

目 次

1. テニス市場の動向分析	4 - 1
1 - 1 テニス場提供業の動向	
(1) テニス場の概況	
(2) 事業所数(テニス場数)(平成16年)	
(3) 就業者	
(4) 年間売上高	
(5) 会員数及びスク - ル生数	
(6) 営業費用	
1 - 2 国民のテニス活動参加動向	4 - 10
(1) テニスへの参加率	
(2) テニスへの参加人口	
(3) 1人あたり年間平均活動回数	
(4) 1人あたり年間平均費用	
(5) テニスへの参加希望率	
(6) テニススクラブ・スク - ル産業の市場規模(全国)	
1 - 3 阿南市におけるテニス需要推計	4 - 14
(1) テニス人口	
(2) テニス人口のうちテニススク - ルに参加する人口	
2. 徳島県内のインドアテニスの事例分析	4 - 16
3. 屋内スポーツ施設計画案	4 - 19
3 - 1 基本方針	
3 - 2 施設計画案	
3 - 3 事業費概算	
4. 運営計画	4 - 37
4 - 1 運営方針	
(1) 統計からみた運営指標	
(2) 運営方針	
4 - 2 経営収入計画	4 - 44
(1) 前提条件	
(2) 経営収支計画	
5. 今後の予定表	4 - 59
6. まとめ	4 - 61
(参考) テニススクラブ・スク - ル産業の市場動向(各年レジャ - 白書)	4 - 62

先導的官民連携支援事業 公共施設等運営検討業務 業務概要書 その1

1. テニスコートの動向分析	<p>(1) テニスコートの概況 徳島県のテニスコート(平成16年)は、18箇所、就業者数131人、年間売上高4億円</p> <p>(2) 事業所数(テニスコート数) 経営組織(会社:62.1%、会社以外の法人15.5%、個人22.3%) 役員兼用(スクール・ビル、面貸し併用の事業所が多い)が、徳島県は全国平均に比べ会員制、スクールが少ない。 コート数 徳島県では、総コート数75面のうち55面は屋内面、屋外6面であり、全国平均に比べ屋内コートがやや少ない。</p> <p>(3) 就業者 雇用形態別には全国ではパートアルバイトが最も多いが、徳島県では「正社員」が最も多い。 徳島県は、年間売上高2億円のうち、全国平均と同様に「スクール」(2.7億円、64.2%)が最も多い。 1事業所あたりの年間売上高は、全国平均34603万円、徳島県2356万円であり、徳島県はやや低い。 運営方法別にはスクール・ビルの実施事業所は年間売上高が高く(面貸し・面貸し・のみ)の事業者は低い。 就業者1人あたりの年間売上高は380万円/人で、就業者規模が大きければ1人あたり売上高は大きくなるが大きな差は見られない。</p> <p>1-1 テニスコート提供の動向 徳島県は、年間売上高は681万円/コートで、係数コートの数が少ないほど、コートあたりの売上高は大きい。 徳島県の場合、法人会員は「事業所」のみで会員数は不明、個人会員は275人、スクール生は12771人、「事業所」あたり個人会員84人、スクール生346人で全国平均で比べるとやや少ない。年齢別には男性は50歳以上が少なく、女性は45歳代、40歳代が少なく(20歳代、30歳代がやや多い)。</p> <p>(6) 営業費用 面貸し利用料 売上高 「レジャ-・白昼」の国民の余暇意識及び余暇活動への参加(実態より) 約7%・全国のテニスの参加率は概ね25-8%で推移している。 約756万人、平成13年から減少傾向にあり、平成19年には570万人、平成22年には760万人となっている。 約28回/年(月回)・激増傾向にあり、10年間の平均では約2.5回/月(月1回程度)となっている。 約3万円・概ね横ばい傾向にあり、10年間の平均では約11310円、会費等18,160円(合計29,480円)となっている。 約11%、約4%は伸びる傾向にあり、概ね10-13%で推移しており、概ね4-5%の伸びで推移している。 約5,000-6,000円/棟で横ばい、平成12年度までは概ね横ばい、平成12年から平成18年にかけては増加、平成18年以降は横ばい。</p> <p>1-3 阿南市内にテニスコートがある2事業所 現在のテニス参加者(年1回以上行った人):資料、国民アンケート(レジャ-・白昼) 全国7,150千人、徳島県43千人、阿南市4,100人、阿南都市圏7,600人</p> <p>(2) テニススクール参加人口 現在の個人会員 阿南市2,700人、徳島県2,800人、阿南都市圏 380人、阿南郡市圏 490人 現在の個人会員 阿南市40人、阿南郡市圏 55人、阿南都市圏 70人 現在のスクール生+個人会員 阿南市310人、阿南郡市圏 435人、阿南都市圏 560人</p> <p>2. 徳島県内のインフラ計画 施設箇所、コート数 施設数:9箇所、建物タイプ(テント型、4箇所、体育館型、5箇所) コート数:17面、オムニコート15箇所、カーペット3箇所、人口芝1箇所 [平日]昼:11,600-4,800円/1hr(平均9,200円/1hr)、平日:夜:2,000-6,000円/1hr(平均4,840円/1hr) [休日]昼:12,000-6,000円/1hr(平均9,610円/1hr)、(休日:夜:2,000-7,200円/1hr(平均5,400円/1hr)) 入会金:5,250-6,300円(平均5,510円) 月会費(ジュニア)4,000-8,550円/月(週1回)、(一般)4,800-9,870円/月(週1回) コンプレックス阿南市民の健康を促す(多全天候型スパ、芝間)の提供 公園機能と連携し、市民誰もが楽しめ、利用できるような開かれた施設とする。 民間運営により、低廉で良質なサービスを提供し、災害時においては避難場所として活用できる公園整備の推進を図る。 建築構造:建築面積3360m²、屋内床面積2220m²、主体構造:鉄骨造、階数:1階建、最高高さ:約15m フロア インテグレーション:5面、ロビ-、カウチ、事務所、更衣室、シャワー・ビル・△、WC、会議室、倉庫 設計管理委託費 29,610,000円 建築工事費概算 435,750,000円</p> <p>3. 運営計画 平成16年度特定サービス産業実態調査(経済産業省)による「テニス場提供事業者」の運営実態による徳島県の特徴 1件あたりの売上高が全国平均の65%と低い。面貸しのみ、事業所の割合が高いため売上高が低い(なっている)。 会員数(個人会員、スクール生)は全国平均に比べ2割少ないが、頻度が高い。スクール生の平均受講回数(約2回/月)で全国平均の1倍。 正社員の割合が高い。1事業所あたりの就業者数は全国平均より少ないが、正社員の割合が高い(経営の確実化を招くおそれがある)。 フロントの割合が低い、フロントの従業員が全国平均より少なく、顧客サービスの下を担う(おそれがある)。</p> <p>4-1 運営方針(案) 天候に左右されないインフラであることから、「スクール」を主体としつつ、公共性を維持するために面貸しを併用する。 徳島県と全国平均の間と、管理、営業2人(正社員、パート)(物販を兼ねる)2人(パート)、指導員1スクール生の人数に応じ雇用(パート) 騎乗域にインフラサービスは存在しないため、阿南市及び阿南郡市圏のテニススクール生需要、将来需要の推計を踏まえて3ケースを想定。 ケース1:阿南市のテニススクール生需要(周辺は年平均の50%)(435人) ケース2:阿南郡市圏のテニススクール生需要(周辺は年平均の50%)(560人) ケース3:阿南郡市圏のテニススクール生需要(周辺は年平均の50%)(560人) 面貸し(レンタル) スクールで使用しない時間帯を面貸し(レンタル)とする。 付帯施設として、自販機、物販を設置し利用人数に応じた売上があるものとする。</p>																																																																																																																
4-2 経営収支計画	<p>(1) 前提条件 会費等の設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入会金(円)</th> <th>月会費(円/月)</th> <th>利用料(円/h)</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>2,000</td> <td>6,000</td> <td>ケース1 310人</td> </tr> <tr> <td>休日夜</td> <td>2,000</td> <td>8,000</td> <td>ケース2 435人</td> </tr> <tr> <td>平日昼</td> <td>2,000</td> <td>5,000</td> <td>ケース3 80人</td> </tr> <tr> <td>休日夜</td> <td>2,000</td> <td>5,000</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>平日昼</td> <td>2,000</td> <td>5,000</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>休日夜</td> <td>2,000</td> <td>5,000</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>平日昼</td> <td>2,000</td> <td>5,000</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>休日夜</td> <td>2,000</td> <td>5,000</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>年間延べ人数</td> <td></td> <td>1,500</td> <td>30h/月</td> </tr> <tr> <td>収支の前提</td> <td></td> <td>3,000</td> <td>63h/月</td> </tr> <tr> <td>営業収入</td> <td></td> <td></td> <td>19,344人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>27,504人</td> </tr> <tr> <td>インフラコスト使用料</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス1</td> </tr> <tr> <td>自販機売上</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス2</td> </tr> <tr> <td>物販売上</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス3</td> </tr> <tr> <td>営業支出</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス1</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス2</td> </tr> <tr> <td>インフラコスト使用料</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス3</td> </tr> <tr> <td>自販機売上</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス1</td> </tr> <tr> <td>物販売上</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス2</td> </tr> <tr> <td>営業支出</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス3</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス1</td> </tr> <tr> <td>インフラコスト使用料</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス2</td> </tr> <tr> <td>自販機売上</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス3</td> </tr> <tr> <td>物販売上</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス1</td> </tr> <tr> <td>営業支出</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス2</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>ケ-ス3</td> </tr> </tbody> </table> <p>人件費 7,200,000円/年 2人分 100,000円/月*2人 100,000円/月*12月*2人 (730円/h*34h/週*4週)</p> <p>インフラコスト 2500円/h*「スクール生」(8人(グループ人数))*4(時間/月)*12(月)</p> <p>施設維持費 保守管理費 100,000円/月*12月 水道光熱費 500,000円/月*12月 修繕費 100,000円/月*12月</p> <p>材料費 自販機 販売額の80% 物販 販売額の80%</p> <p>租税効果 法人県民税 資本金等が1千万円超1億円以下 定額 50,000円/年 法人市民税 資本金等が1千万円超1億円以下 定額 156,000円/年</p> <p>その他 重伝広告費 4%*売上高 雑費 4%*売上高</p>	入会金(円)	月会費(円/月)	利用料(円/h)	利用者数	一般	2,000	6,000	ケース1 310人	休日夜	2,000	8,000	ケース2 435人	平日昼	2,000	5,000	ケース3 80人	休日夜	2,000	5,000	136人	平日昼	2,000	5,000	200人	休日夜	2,000	5,000	32人	平日昼	2,000	5,000	67人	休日夜	2,000	5,000	67人	年間延べ人数		1,500	30h/月	収支の前提		3,000	63h/月	営業収入			19,344人	人件費			27,504人	インフラコスト使用料			ケ-ス1	自販機売上			ケ-ス2	物販売上			ケ-ス3	営業支出			ケ-ス1	人件費			ケ-ス2	インフラコスト使用料			ケ-ス3	自販機売上			ケ-ス1	物販売上			ケ-ス2	営業支出			ケ-ス3	人件費			ケ-ス1	インフラコスト使用料			ケ-ス2	自販機売上			ケ-ス3	物販売上			ケ-ス1	営業支出			ケ-ス2	人件費			ケ-ス3
入会金(円)	月会費(円/月)	利用料(円/h)	利用者数																																																																																																														
一般	2,000	6,000	ケース1 310人																																																																																																														
休日夜	2,000	8,000	ケース2 435人																																																																																																														
平日昼	2,000	5,000	ケース3 80人																																																																																																														
休日夜	2,000	5,000	136人																																																																																																														
平日昼	2,000	5,000	200人																																																																																																														
休日夜	2,000	5,000	32人																																																																																																														
平日昼	2,000	5,000	67人																																																																																																														
休日夜	2,000	5,000	67人																																																																																																														
年間延べ人数		1,500	30h/月																																																																																																														
収支の前提		3,000	63h/月																																																																																																														
営業収入			19,344人																																																																																																														
人件費			27,504人																																																																																																														
インフラコスト使用料			ケ-ス1																																																																																																														
自販機売上			ケ-ス2																																																																																																														
物販売上			ケ-ス3																																																																																																														
営業支出			ケ-ス1																																																																																																														
人件費			ケ-ス2																																																																																																														
インフラコスト使用料			ケ-ス3																																																																																																														
自販機売上			ケ-ス1																																																																																																														
物販売上			ケ-ス2																																																																																																														
営業支出			ケ-ス3																																																																																																														
人件費			ケ-ス1																																																																																																														
インフラコスト使用料			ケ-ス2																																																																																																														
自販機売上			ケ-ス3																																																																																																														
物販売上			ケ-ス1																																																																																																														
営業支出			ケ-ス2																																																																																																														
人件費			ケ-ス3																																																																																																														

先導的官民連携支援事業 公共施設等運営検討業務 業務概要書 その 2

(2) 経営収支計画																
収支計画																
営業収入																
			ケース 1			ケース 2			ケース 3							
人資金	620,000	2%	870,000	2%	1,120,000	2%	1,120,000	2%	1,120,000	2%	1,120,000	2%				
スクラップ料	24,548,000	81%	34,548,000	81%	44,544,000	81%	44,544,000	81%	44,544,000	81%	44,544,000	81%				
レンタルコート利用料	2,808,000	9%	4,032,000	9%	3,114,000	9%	3,114,000	9%	3,114,000	9%	3,114,000	9%				
自販機売上	696,384	2%	990,144	2%	1,156,032	2%	1,156,032	2%	1,156,032	2%	1,156,032	2%				
物販売上	1,450,000	5%	2,062,800	5%	2,408,400	5%	2,408,400	5%	2,408,400	5%	2,408,400	5%				
合計	30,031,184	100%	42,502,944	100%	52,342,432	100%	52,342,432	100%	52,342,432	100%	52,342,432	100%				
営業支出																
人件費	14,250,000	47%	16,125,000	38%	18,000,000	34%	18,000,000	34%	18,000,000	34%	18,000,000	34%				
正社員	7,200,000		7,200,000		7,200,000		7,200,000		7,200,000		7,200,000					
パート	2,400,000		2,400,000		2,400,000		2,400,000		2,400,000		2,400,000					
インストラクター	4,600,000		6,525,000		8,400,000		8,400,000		8,400,000		8,400,000					
施設維持費																
保守管理費	1,200,000		1,200,000		1,200,000		1,200,000		1,200,000		1,200,000					
水道光熱費	6,000,000		6,000,000		6,000,000		6,000,000		6,000,000		6,000,000					
修繕費	1,200,000		1,200,000		1,200,000		1,200,000		1,200,000		1,200,000					
材料費	1,717,747	6%	2,442,355	6%	2,851,546	5%	2,851,546	5%	2,851,546	5%	2,851,546	5%				
自販機	557,107		792,115		924,826		924,826		924,826		924,826					
物販	1,160,640		1,650,240		1,926,720		1,926,720		1,926,720		1,926,720					
租税公課	206,000	1%	206,000	0%	206,000	0%	206,000	0%	206,000	0%	206,000	0%				
法人県民税	50,000		50,000		50,000		50,000		50,000		50,000					
法人市民税	156,000		156,000		156,000		156,000		156,000		156,000					
その他	2,402,495	8%	3,400,236	8%	4,187,395	8%	4,187,395	8%	4,187,395	8%	4,187,395	8%				
宣伝広告費	1,201,247		1,700,118		2,093,697		2,093,697		2,093,697		2,093,697					
雑費	1,201,247		1,700,118		2,093,697		2,093,697		2,093,697		2,093,697					
合計	26,976,242	90%	30,573,591	72%	33,644,940	64%	33,644,940	64%	33,644,940	64%	33,644,940	64%				
収支	3,054,942	10%	11,929,353	28%	18,697,492	36%	18,697,492	36%	18,697,492	36%	18,697,492	36%				
公共施設等運営経営収支予想表																
ケ	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
ケ	営業収入	12,012	18,018	24,024	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031	30,031
ケ	営業支出	16,060	19,959	26,047	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976	26,976
ス	収支	-4,048	-1,940	-2,022	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054
1	公共施設等運営普通元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	イベント費用・企業収益	0	0	0	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943	3,054,943
1	賞与・福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケ	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
ケ	営業収入	17,001	25,501	34,002	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502
ケ	営業支出	19,538	22,239	29,432	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573
ス	収支	-2,537	3,262	4,244	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929
2	公共施設等運営普通元金	0	0	0	1,500,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
2	イベント費用・企業収益	0	3,262,617	1,500,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
2	賞与・福利厚生費	0	0	0	1,244,089	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353
ケ	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
ケ	営業収入	20,936	31,405	41,873	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342
ケ	営業支出	25,814	29,624	33,074	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644
ス	収支	-4,877	1,781	8,799	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697
3	公共施設等運営普通元金	0	0	0	2,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
3	イベント費用・企業収益	0	1,781,137	5,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
3	賞与・福利厚生費	0	0	0	1,799,315	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492

1. テニス市場の動向分析

1. テニス市場の分析

1-1 テニス施設提供業の動向

■特定サービス産業実態調査とは

経済産業省では、昭和48年から統計法に基づく基幹統計調査として、毎年「特定サービス産業実態調査」を実施している。テニス場については、日本標準産業分類では、大分類N「生活関連サービス業、娯楽業」、中分類80「娯楽業」、小分類804「スポーツ施設提供業」、細分類「8046「テニス場」に該当し、近年の特定サービス産業実態調査では、スポーツ施設提供業は平成21年、平成16年、このうち、テニス場の詳細調査は平成16年が最新の調査である。本節では、平成16年の調査結果をもとに、テニス場の分析を行う。

なお、調査対象となっているテニス場は、「テニスを行うための施設及びテニスの練習場を提供することを業務として営む民営の事業所」であり、「テニスクール専用施設の事業所は対象としない」が、「スクール生に対し料金を徴収し、コートの面貸しを行っている事業所」は含まれている。また、旅館、ホテル、民宿、ペンション等の附帯施設（宿泊者専用）、特定利用者専用（会社の福利厚生施設等）の施設は対象となっていない。

(1) テニス場の概況

- 全国のテニス場（平成21年）は、1,815箇所、就業者数13,755人、年間売上高623億円
- 5年前（平成16年）と比較し、事業所数、売上高は約20%増、就業者数は約5%減
- 1事業所あたり就業者数は7.6人、売上高は34百万円

- 徳島県のテニス場（平成16年）は、18箇所、就業者数131人、年間売上高4億円
- 全国平均と比べ、人口比からみると事業所数、就業者数、売上高ともやや高いが、事業所規模は就業者、売上高ともやや低い

図表1-1-1 テニス場(全国)の概況

	全国			徳島県	
	平成16年	平成21年	H21/H16	平成16年	全国比
事業所数	1,531	1,815	1.19	18	1.18%
就業者数 (人)	14,516	13,755	0.95	131	0.90%
1事業所あたり	9.5	7.6	0.80	7.3	-
年間売上高 (百万円)	55,162	62,256	1.13	424	0.77%
1事業所あたり	36	34	0.95	24	-

*平成22年国勢調査人口：全国128,057,352人(100%)、徳島県785,491人(0.61%)

(2) 事業所数 (テニス場数) (平成16年)

① 経営組織

○経営組織は「会社」62.1%、会社以外の法人15.5%、個人22.3%

図表1-1-2 資本金規模別事業所数

	事業所数	構成比
会社 1千万円未満	286	18.7%
1千万円以上5千万円未満	411	26.8%
5千万円以上1億円未満	67	4.4%
1億円以上5億円未満	107	7.0%
5億円以上	80	5.2%
小計	951	62.1%
会社以外の法人	238	15.5%
個人	342	22.3%
合計	1,531	100.0%

② 運営方法

○運営方法は、会員制、スクール、面貸しを併用している事業所が多く、会員制は45.0%、スクールは60.8%、面貸しは83.1%が採用

○徳島県は、全国平均に比べ、会員制、スクールが少ない

図表1-1-3 運営方法別事業所数

	全国		徳島県	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
会員制のみ	77	5.0%	1	5.6%
会員制+スクール	147	9.6%	1	5.6%
会員制+面貸し	94	6.1%	1	5.6%
会員制+スクール+面貸し	371	24.2%	1	5.6%
スクール+面貸し	413	27.0%	6	33.3%
面貸しのみ	395	25.8%	8	44.4%
その他	34	2.2%	-	-
合計	1,531	100.0%	18	100.0%

会員制	689	45.0%	4	22.2%
スクール	931	60.8%	8	44.4%
面貸し	1,273	83.1%	16	88.9%

③ コート数

- 全国のコート数別事業所数は、「3面以下」(39.1%)が最も多く、次いで4～6面(33.7%)
 ○総コート数は全国で8,105面、うち、屋内1,281面(15.8%)、屋外6,824面(84.2%)
 ○徳島県では、総コート数75面、うち、屋内9面(12.0%)、屋外66面(88.0%)であり、全国平均に比べ、屋内コートがやや少ない

図表1-1-4 コート数規模別事業所数

事業所数	全国		徳島県	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
3面以下	598	39.1%	/	
4～6面	516	33.7%		
7～9面	190	12.4%		
10～15面	135	8.8%		
16面以上	58	3.8%		
オートテニスのみ	34	2.2%		
総コート数	8,105	100.0%		
屋内	1,281	15.8%	9	12.0%
屋外	6,824	84.2%	66	88.0%

(3) 就業者(平成16年)

- 全国の就業者数規模別事業所数は5人未満(43.8%)が最も多く、10人未満までが67.9%
 ○雇用形態別には、全国では「パート・アルバイト等」(57.1%)が最も多いが、徳島県では「正社員」(47.3%)が最も多い

図表1-1-5 就業者規模別事業所数

	事業所数	構成比
1～4人	671	43.8%
5～9人	369	24.1%
10～19人	278	18.2%
20～29人	122	8.0%
30人以上	91	5.9%
合計	1,531	100.0%

図表1-1-6 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

	全国		徳島県	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
男	8,862	61.0%	87	66.4%
女	5,654	39.0%	44	33.6%
個人事業主・家族従業者・役員	1,464	10.1%	14	10.7%
正社員・正職員	2,978	20.5%	62	47.3%
パート・アルバイト等	8,287	57.1%	41	31.3%
臨時雇用者	733	5.0%	13	9.9%
出向・派遣者	1,054	7.3%	1	0.8%
管理・営業	2,046	14.1%	24	18.3%
フロント	3,895	26.8%	25	19.1%
指導員	6,310	43.5%	70	53.4%
食堂・売店(直営)	302	2.1%	-	-
その他	909	6.3%	11	8.4%
出向・派遣者	1,054	7.3%	1	0.8%
合計	14,516	100.0%	131	100.0%

(4) 年間売上高

① 運営方法別年間売上高

- 全国では、年間売上高552億円のうち、「スクール」(332億円、60.3%)が最も多く、次いで「会費」(72億円、13.1%)、面貸しの「利用料金」(68億円、12.3%)
- 徳島県では、年間売上高4.2億円のうち、全国平均と同様に「スクール」(2.7億円、64.2%)が最も多い

図表1-1-7 収入区分別年間売上高

	全国		徳島県	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
利用料金	6,761	12.3%	59	13.9%
入会金	952	1.7%	1	0.2%
年・月会費	7,214	13.1%	36	8.5%
スクール(指導)	33,250	60.3%	272	64.2%
オートテニス練習場	350	0.6%	1	0.2%
食堂・売店(直営)	3,474	6.3%	24	5.7%
その他	3,161	5.7%	31	7.3%
合計	55,162	100.0%	424	100.0%

- 1事業所当りの年間売上高は、全国平均3,603万円、徳島県2,356万円であり、徳島県はやや低い
- 運営方法別には、「スクール」を実施している事業所の年間売上高が高く、「面貸し」のみの事業所は低い

図表1-1-8 運営方法別年間売上高

	売上高 (百万円)	構成比	事業所数	1事業所当り 売上高 (千円)
会員制のみ	1,872	3.4%	77	24,312
会員制+スクール	6,205	11.2%	147	42,211
会員制+面貸し	1,371	2.5%	94	14,585
会員制+スクール+面貸し	16,879	30.6%	371	45,496
スクール+面貸し	26,317	47.7%	413	63,722
面貸しのみ	2,351	4.3%	395	5,952
その他	169	0.3%	34	4,971
合計	55,164	100.0%	1,531	36,031
徳島県	424		18	23,556

② 就業者規模別年間売上高

○就業者1人当たりの年間売上高は380万円/人であり、就業者規模が大きいほど1人当たり売上高は大きくなるが、大きな差はみられない

図表1-1-9 就業者規模別売上高

	売上高 (百万円)	事業所数	1事業所当 り売上高 (千円)	就業者数	就業者1人 当り売上高 (千円)
1～4人	5,145	671	7,668	1,532	3,358
5～9人	8,832	369	23,935	2,437	3,624
10～19人	15,158	278	54,525	3,806	3,983
20～29人	10,582	122	86,738	2,863	3,696
30人以上	15,445	91	169,725	3,878	3,983
合計	55,162	1,531	36,030	14,516	3,800

③ 保有コート面数別年間売上高

○1コート当たりの年間売上高は681万円/コートであり、保有コート面数が少ないほど1コート当たりの売上高は大きい

図表1-1-10 保有コート面数別売上高

	売上高 (百万円)	事業所数	1事業所当 り売上高 (千円)	就業者数	就業者1人 当り売上高 (千円)	コート数	1コート当り 売上高 (千円)
3面以下	16,693	598	27,915	5,249	3,180	1,334	12,513
4～6面	17,059	516	33,060	4,784	3,566	2,470	6,906
7～9面	7,354	190	38,705	1,785	4,120	1,485	4,952
10～15面	8,584	135	63,585	1,754	4,894	1,580	5,433
16面以上	5,303	58	91,431	804	6,596	1,236	4,290
オートテニス場のみ	169	34	4,971	140	1,207	-	-
合計	55,162	1,531	36,030	14,516	3,800	8,105	6,806

(5) 会員数及びスクール生数

- 全国の会員数は「法人会員」が3,813口、「個人会員」が100,265人、「スクール生」が371,743人となっており、1事業所あたりでは、「法人会員」19口、「個人会員」146人、「スクール生」400人となる
- 徳島県の場合は、「法人会員」は1事業所のみで会員数は不明、「個人会員」は275人、「スクール生」は2,771人であり、1事業所あたりでは、「個人会員」94人、「スクール生」346人となり、全国平均と比べるとやや少ない

図表1-1-11 会員数

	全国			徳島県		
	事業所数	会員数	1事業所当り会員数(人)	事業所数	会員数	1事業所当り会員数(人)
法人会員	206	3,813	19	1	x	x
個人会員	686	100,265	146	4	375	94
スクール生	930	371,743	400	8	2,771	346

- 全国の会員を男女別年齢別にみると、男女ともに「50歳代」が最も多く、次いで「40歳代」「60歳以上」となっている
- 徳島県の場合は、全国平均比べ、男性は「50歳代」がやや少なく、「60歳以上」が多い。女性は、「50歳代、40歳代」がやや少なく、「20歳代、30歳代」がやや多い

図表1-1-12 男女別、年代別個人会員数

<全国>	計	構成比	男	構成比	女	構成比
20歳未満	3,609	3.6%	2,081	3.8%	1,528	3.4%
20歳代	6,332	6.3%	3,051	5.6%	3,281	7.2%
30歳代	12,627	12.6%	6,677	12.2%	5,950	13.1%
40歳代	23,637	23.6%	11,521	21.1%	12,116	26.6%
50歳代	33,431	33.3%	18,268	33.4%	15,163	33.3%
60歳以上	20,629	20.6%	13,121	24.0%	7,508	16.5%
合計	100,265	100.0%	54,719	100.0%	45,546	100.0%

<徳島県>	計	構成比	男	構成比	女	構成比
20歳未満	19	5.1%	9	4.0%	10	6.7%
20歳代	34	9.1%	15	6.7%	19	12.7%
30歳代	56	14.9%	28	12.4%	28	18.7%
40歳代	74	19.7%	43	19.1%	31	20.7%
50歳代	98	26.1%	59	26.2%	39	26.0%
60歳以上	94	25.1%	71	31.6%	23	15.3%
合計	375	100.0%	225	100.0%	150	100.0%

- 全国のスクール生を男女別年齢別にみると、男性は、「20歳未満」(33.6%)が突出しており、次いで、「40歳代」(19.6%)、「30歳代」(18.4%)がそれぞれ2割弱、「50歳代」(12.7%)、「20歳代」(10.5%)がそれぞれ1割強となっている。女性は、「20歳未満」(24.0%)と「40歳代」(24.0%)がそれぞれ1/4づつを占め、次いで、「30歳代」(21.2%)、「20歳代」(13.2%)、「50歳代」(13.2%)と続き、比較的幅広い年齢層に分布している。
- 徳島県の場合は、全国平均比べ、男女共に「40歳未満」が多く、「40歳以上」が少ない。

図表1-1-13 男女別、年代別スクール生数

<全国>	計	構成比	男	構成比	女	構成比
20歳未満	105,118	28.3%	55,454	33.6%	49,664	24.0%
20歳代	44,648	12.0%	17,351	10.5%	27,297	13.2%
30歳代	74,258	20.0%	30,478	18.4%	43,780	21.2%
40歳代	82,064	22.1%	32,434	19.6%	49,630	24.0%
50歳代	48,090	12.9%	20,903	12.7%	27,187	13.2%
60歳以上	17,565	4.7%	8,593	5.2%	8,972	4.3%
合計	371,743	100.0%	165,213	100.0%	206,530	100.0%

<徳島県>	計	構成比	男	構成比	女	構成比
20歳未満	842	30.4%	463	36.6%	379	25.1%
20歳代	494	17.8%	163	12.9%	331	22.0%
30歳代	626	22.6%	267	21.1%	359	23.8%
40歳代	507	18.3%	220	17.4%	287	19.0%
50歳代	242	8.7%	119	9.4%	123	8.2%
60歳以上	60	2.2%	32	2.5%	28	1.9%
合計	2,771	100.0%	1,264	100.0%	1,507	100.0%

- 1事業所あたりスクール受講者数は、全国平均は375人、徳島県は716人であり、徳島県はスクール受講生は多い。
- 1事業所あたり面貸し資料者数は、全国平均は558人、徳島県は693人であり、徳島県は面貸し利用者数も多い。

図表1-1-14 面貸し利用者数及びスクール受講者数

	事業所数	面貸し			スクール		
		年間延利用者数	1か月平均	1事業所当り1か月平均	年間延受講者数	1か月平均	1事業所当り1か月平均
全国	1,531	10,253,338	854,445	558	6,885,905	573,825	375
徳島県	18	149,621	12,468	693	154,562	12,880	716

○面貸しの利用料金は、全国平均で平日3,469円/2H、休日4,876円/2Hであり、徳島県の場合は、平日3,026円/2H、休日3,882円/2Hであり、平日で443円/2H、休日で994円/2H安い

図表1-1-15 曜日別非会員面貸し平均利用料金

	事業所数	平日 (円/2H)	休日 (円/2H)
全国	1,253	3,469	4,876
徳島県	15	3,026	3,882

(6) 営業費用

○事業所全体の売上高（テニスコ場提供以外も含む）は1,612億円、営業費用は1,465億円であり、営業利益は147億円、売上高の9.1%が営業利益となっている。

○事業所全体の売上高1,612億円のうち「テニスコ場部門売上高」は552億円であり、全体の34.2%となっている。

図表1-1-16 事業所全体の年間営業費（百万円）

	全国	
事業所数	1,531	
事業所全体の年間売上高	161,169	100.0%
テニスコ場部門売上高	55,162	34.2%
他のスポーツ施設収入	35,978	22.3%
その他の収入	70,030	43.5%
年間営業費用	146,535	100.0%
給与支給総額	47,651	32.5%
施設管理費	17,175	11.7%
土地・建物賃借料	15,412	10.5%
機械・装置賃借料	2,128	1.5%
食堂・売店売上原価	2,587	1.8%
その他営業費用	61,582	42.0%

1-2 国民のテニス活動参加動向

「レジャー白書（公益財団法人日本生産性本部）」では、毎年全国の5万人以上都市に居住する15歳以上79歳以下の男女（概ね3,000サンプル）を対象に、国民の余暇意識及び余暇活動への参加実態を調査している。

本節ではその調査結果をもとに、国民のテニス活動への参加動向について分析する。

（1）テニスへの参加率：約7%

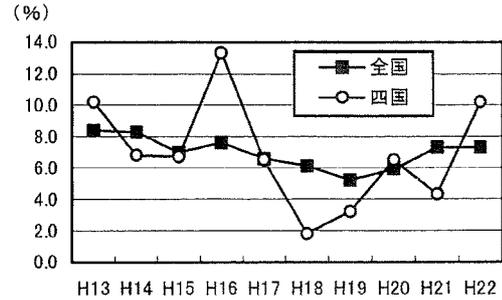
全国のテニスの参加率（1年間に1回以上行った人（回答者）の割合）の推移を見ると、概ね6～8%で推移している。

地域別に四国についてみると、サンプル数が少ないため調査年次によりバラつきがみられるものの、全体の傾向としては概ね全国と同様の参加率で推移している。

性別にみると、男女による参加率の差はあまり見られない。

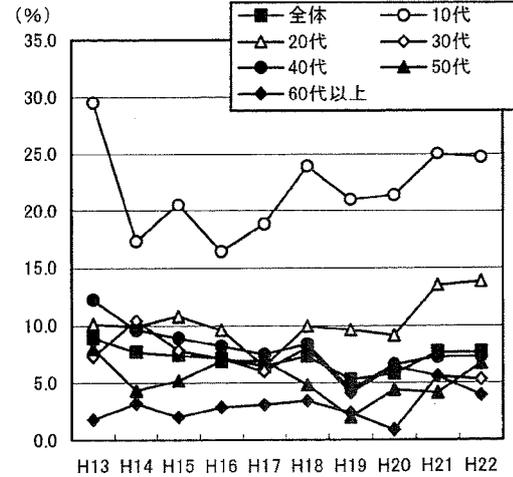
年齢別にみると、男女とも10代の参加率が高く概ね20%以上となっているが、その他の年代では概ね10%以下の参加率となっている。

図表1-2-1 テニスの参加率の推移（地域別）

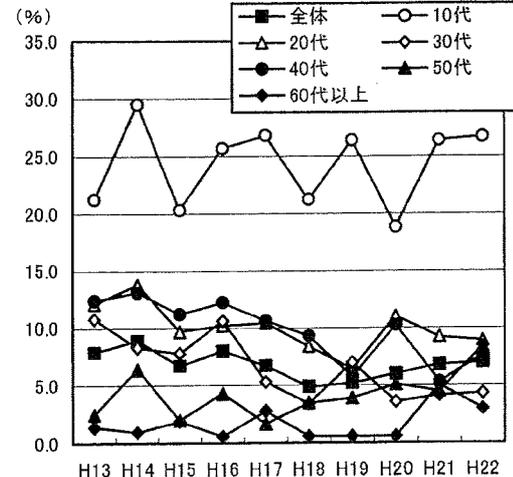


図表1-2-2 テニスの参加率の推移（性・年齢）

<男性>



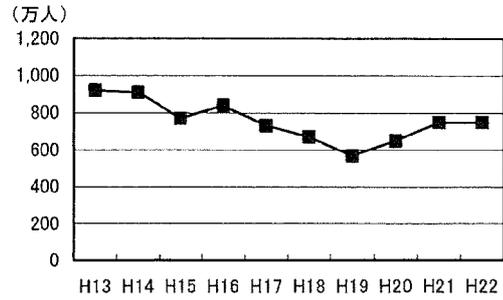
<女性>



(2) テニスへの参加人口：約756万人

テニスの参加人口(1年間に1回以上行った人口。参加率に、各年1月現在の総務庁統計局の推計による15歳～79歳人口を掛け合わせて推計)の推移をみると、平成13年の920万人から減少傾向にあり、平成19年には570万人となったが、その後、回復し、平成22年には750万人となっている。

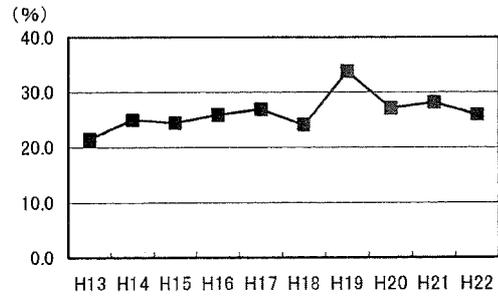
図表 1-2-3 テニスの参加人口の推移



(3) 1人あたり年間平均活動回数：約26回/年(月2回)

テニスの年間平均活動回数(テニスをおこなった人の1人当たり年間活動回数の平均)の推移をみると、微増傾向にあり、10年間の平均では約26回(月2回程度)となっている。

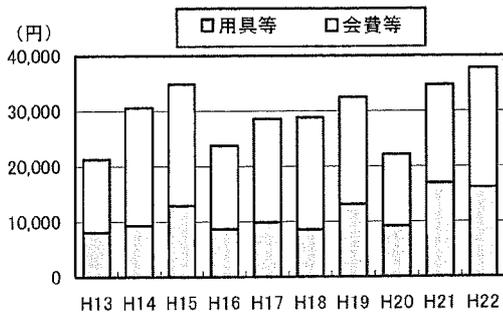
図表 1-2-4 テニスの年間平均活動回数の推移



(4) 1人あたり年間平均費用：約3万円

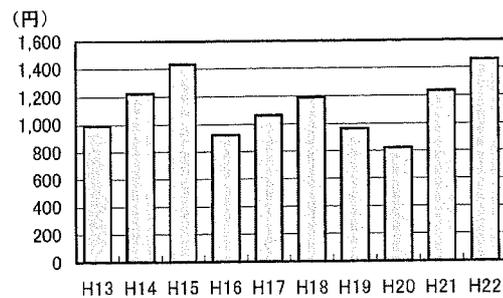
テニスの年間平均費用(テニスをおこなった人の1人当たり年間活動費用の平均)の推移をみると、概ね横ばいとなっており、用具等については10年間の平均で11,310円、会費等については10年間の平均で18,160円、合計で29,490円となっている。

図表 1-2-5 テニスの年間平均費用の推移



また、1回当たり費用の10年間の平均は1,129円となっている。

図表 1-2-6 テニスの1回当たり費用の推移

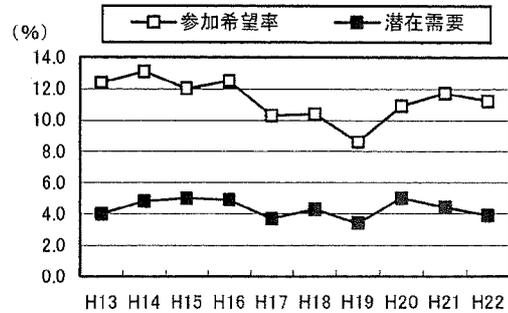


(5) テニスへの参加希望率：約11%、約4%は伸びる可能性あり

テニスの参加希望率（テニスを将来やってみたい、あるいは今後も続けたいとする人の割合）の推移をみると、概ね10～13%で推移している。

潜在需要（将来の参加希望率と、現在の参加率の差。まだ実現していない(今後実現が期待される)需要の大きさを示す)をみると、概ね4～5%で推移している。

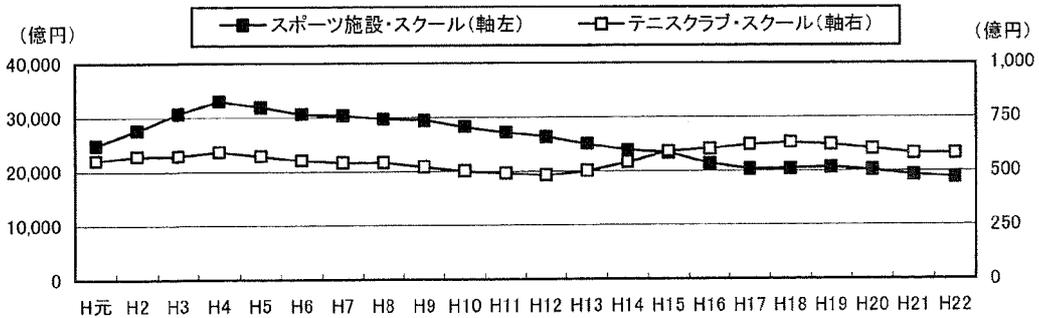
図表 1-2-7 テニスの参加希望率と潜在需要の推移



(6) テニスクラブ・スクール産業の市場規模（全国）：約500～600億円で横ばい

スポーツ施設・スクールの市場全体が平成4年をピークに減少傾向にある中、テニスクラブ・スクールの市場動向は、平成12年までは概ね横ばい、平成12年から平成18年にかけて増加、平成18年以降は横ばいとなっている。

図表 1-2-8 テニスクラブ・スクール産業の市場動向の推移



図表 1-2-10 余暇活動への参加・消費の実態（まとめ／スポーツ部門：テニス）

			H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	平均
参加人口(万人)			920	910	770	840	730	670	570	650	750	750	756
参加率(%)			8.4	8.3	7.0	7.6	6.6	6.1	5.2	5.9	7.3	7.3	7.0
性別	男性	全体	8.9	7.7	7.4	7.1	6.5	7.3	5.3	5.8	7.7	7.7	7.1
		10代	29.5	17.3	20.5	16.4	18.8	23.9	21.0	21.4	25.0	24.7	21.9
		20代	10.1	9.9	10.8	9.6	6.4	9.9	9.6	9.1	13.5	13.8	10.3
		30代	7.3	10.4	7.8	7.1	6.0	8.1	4.1	6.4	5.6	5.3	6.8
		40代	12.2	9.6	8.9	8.2	7.5	8.4	4.4	6.6	7.2	7.3	8.0
		50代	8.0	4.3	5.2	6.9	6.9	4.8	2.0	4.4	4.1	6.7	5.3
		60代以上	1.8	3.2	2.0	2.9	3.1	3.4	2.4	0.9	5.6	3.9	2.9
	女性	全体	7.9	8.9	6.7	8.0	6.7	4.9	5.2	6.0	6.8	7.0	6.8
		10代	21.2	29.5	20.3	25.7	26.8	21.2	26.4	18.8	26.4	26.7	24.3
		20代	12.1	13.8	9.7	10.2	10.4	8.4	6.4	11.0	9.2	8.9	10.0
		30代	10.8	8.3	7.8	10.6	5.3	3.4	7.0	3.6	4.1	4.3	6.5
		40代	12.4	13.1	11.2	12.2	10.6	9.3	5.7	10.2	5.3	7.6	9.8
		50代	2.5	6.4	2.0	4.3	1.7	3.5	3.9	5.1	4.5	8.4	4.2
60代以上	1.4	1.0	1.9	0.6	2.8	0.6	0.6	0.6	0.6	5.0	3.0	1.8	
地域別	四国	10.2	6.8	6.7	13.3	6.5	1.8	3.2	6.5	4.3	10.2	7.0	
年間平均活動回数(回)			21.5	25.0	24.4	25.8	26.9	24.0	33.8	27.1	28.1	25.9	26.3
年間平均費用 (千円)	用具等	8.1	9.4	13.0	8.7	9.9	8.5	13.1	9.2	17.0	16.2	11.3	
	会費等	13.1	21.2	21.8	15.0	18.7	20.2	19.4	13.0	17.7	21.5	18.2	
	合計	21.2	30.6	34.8	23.8	28.6	28.6	32.5	22.2	34.8	37.8	29.5	
1回当たり費用(円)			990	1,220	1,430	920	1,060	1,190	960	820	1,237	1,460	1,129
参加希望率(%)			12.4	13.1	12.0	12.5	10.3	10.4	8.6	10.9	11.7	11.2	11.3
潜在需要			4.0	4.8	5.0	4.9	3.7	4.3	3.4	5.0	4.4	3.9	4.3

図表 1-2-9 余暇市場の推移

	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
スポーツ施設・スクール	24780	27580	30650	32960	31850	30560	30260	29660	29350	28160	27150
テニスクラブ・スクール	550	570	570	590	570	550	540	540	520	500	490

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
スポーツ施設・スクール	26290	25000	23810	23300	21260	20270	20370	20630	20080	19270	18810
テニスクラブ・スクール	480	500	540	590	600	620	630	620	600	580	580

単位(億円)

1-3 阿南市におけるテニス需要推計

(1) テニス人口

現在のテニス参加率 (年1回以上行った人)	
7.0% (過去10年平均 : 全国) : 7,150千人	
7.0% (// : 四国)	
徳島県 : 43千人	
阿南市 : 4,100人	
阿南都市圏 : 7,600人	
(資料) 国民アンケート (レジャー白書)	

(2) テニススクール参加人口

①現在のテニススクール生	
全国 : 371,700人	
徳島県 : 2,800人	
阿南市 : 270人 (県平均並と推計)	
阿南都市圏① : 380人 (阿南市以外は県平均×50%)	
阿南都市圏② : 490人 (阿南市以外も県平均並)	

+

②現在の個人会員	
全国 : 100,300人	
徳島県 : 400人	
阿南市 : 40人 (県平均並と推計)	
阿南都市圏① : 55人 (阿南市以外は県平均×50%)	
阿南都市圏② : 70人 (阿南市以外も県平均並)	

||

③現在のスクール生・個人会員	
全国 : 472,000人	
徳島県 : 3,200人	
阿南市 : 310人 (県平均並と推計)	
阿南都市圏① : 435人 (阿南市以外は県平均×50%)	
阿南都市圏② : 560人 (阿南市以外も県平均並)	

図表1-3-1 テニス人口推計

	全国	徳島県	阿南市	阿南都市圏	備考
① 15歳～79歳人口 (H22国勢調査)	102,146,288	613,184	58,919	108,508	
② テニス参加率 (H22レジャー白書)	7.0%				過去10年全国・県平均
③ テニス参加人口 (①×②)	7,150,240	42,923	4,124	7,596	
④ テニス参加希望率 (H22レジャー白書)	11.3%				過去10年全国平均
⑤ 潜在テニス人口 (①×④)	11,542,531	69,290	6,658	12,261	
⑥ 増加可能テニス人口 (⑤-③)	4,392,290	26,367	2,534	4,666	

図表1-3-2 テニススクール生需要推計

	全国	徳島県	阿南市	阿南都市圏①	阿南都市圏②	備考
① 15歳～79歳人口 (H22国勢調査)	102,146,288	613,184	58,919	108,508	108,508	
② スクール生 (H16特定サービス調査)	371,743	2,771	(266)	(378)	(490)	阿南市: 県平均並
③ 対人口スクール生率 ②/①	0.3639%	0.4519%	-	-	-	阿南都市圏①
④ テニス参加人口 (図表1-3-1の③)	7,150,240	42,923	4,124	7,596	7,596	: 阿南市以外は
⑤ スクール生率 ②/④	5.2%	6.5%	6.5%	3.2%	6.5%	県平均の50%
⑥ 増加可能テニス人口 (図表1-3-1の⑥)	4,392,290	26,367	2,534	4,666	4,666	阿南都市圏②
⑦ 増加可能スクール生 ⑤×⑥	228,356	1,702	164	151	301	: 阿南市以外
⑧ 総スクール生需要 ②+⑦	600,099	4,473	430	529	792	も県平均並

図表1-3-3 個人会員需要推計

	全国	徳島県	阿南市	阿南都市圏①	阿南都市圏②	備考
① 15歳～79歳人口 (H22国勢調査)	102,146,288	613,184	58,919	108,508	108,508	
② 個人会員数 (H16特定サービス調査)	100,265	375	(36)	(51)	(66)	阿南市: 県平均並
③ 対人口個人会員率 ②/①	0.10%	0.06%	-	-	-	阿南都市圏①
④ テニス参加人口 (図表1-3-1の③)	7,150,240	42,923	4,124	7,596	7,596	: 阿南市以外は
⑤ 個人会員率 ②/④	1.4%	0.9%	0.9%	0.4%	0.9%	県平均の50%
⑥ 増加可能テニス人口 (図表1-3-1の⑥)	4,392,290	26,367	2,534	4,666	4,666	阿南都市圏②
⑦ 増加可能個人会員 ⑤×⑥	61,591	230	22	20	41	: 阿南市以外
⑧ 総個人会員需要 ②+⑦	161,856	605	58	72	107	も県平均並

<参考>阿南都市圏

○他市町から阿南市に通勤する就業者数が他市町内就業者数の5%以上の他市町を「阿南都市圏」とした。

表 阿南都市圏人口

市町名 (H17国調)	常住する 15歳以上 就業者数 (H17国調) A	阿南市で就 業する15歳 以上就業者 (H17国調) B	割合 B/A	15歳以上 79歳以下 人口 (H22国調)	市町名 (H22国調)
阿南市	26,637	21,950	89.7%	58,919	阿南市
那賀川町	5,168	1,499	28.9%		
羽ノ浦町	5,685	1,429	25.1%		
車輪町	1,391	101	13.7%	5,901	美濃町
日和佐町	2,468	239	9.7%		
那賀町	5,169	495	9.5%	6,935	那賀町
小松島市	19,491	1,689	8.6%	32,234	小松島市
勝浦町	3,362	199	5.7%	4,459	勝浦町
合 計				108,508	



2 . 徳島県内のインドアテニスの事例分析

2. 徳島県内のインドアテニスの事例分析

○ 9箇所、17面

○ レンタルコート利用料 (平日:昼) 1,600~4,800円/1h (平均2,980円/1h)
 (平日:夜) 2,000~6,000円/1h (平均4,840円/1h)
 (休日:昼) 2,000~6,000円/1h (平均3,610円/1h)
 (休日:夜) 2,000~7,200円/1h (平均5,340円/1h)

図表2-1 徳島県内のインドアテニスコートの概要

No.	コート種別 建物タイプ 所在地	コート 数	曜日	レンタルコート				照明代	その他			
				ビジター		登録者及びレッスン生			年会費	入会金	登録代	入場料
				昼	夜	昼	夜					
1	スエヒロ テニスプラザ テント型 徳島市	2	—	1,575/30分		1,050/30分		105/10分			2,100 保険料 2,100	
2	テニスアリーナ ガーデン住吉 体育館型 徳島市	4	平日 土日	4,800/1h 6,000/1h	6000/1h 7,200/1h	3,800/1h 5,000/1h	5,000/1h 6,200/1h	1,200/1h		5,250		
3	テニスアリーナ ガーデン福島 体育館型 徳島市	2	平日 土日	4,000/1h 5,000/1h	5,000/1h 6,000/1h	3,000/1h 4,000/1h	4,000/1h 5,000/1h	1,000/1h		5,250		
4	テニスサロン ローランギャロス 体育館型 徳島市	2	平日 土日	1,600/1h 4,000/1h	5,000/1h 5,300/1h	1,400/1h 3,000/1h	4,000/1h 4,300/1h		3,000			
5	ランピア インドアテニス テント型 徳島市	1	—	2,000/1h	2,000/1h			500/1h				
6	蛭子山 テニス倶楽部 人工芝 (砂無し) 体育館型 鳴門市	2	—	2,000/1h		2,000/1h		1,000/1h				500 /ビジ ター
7	インドアテニススクール ロングウッド藍住 体育館型 藍住町	2	—	2,625/1h					2,100	5,250		
8	ラ・ポーム テニスクリエイト テント型 松茂町	1	平日 土日	2,080/30分 2,600/30分	3,120/30分 3,120/30分	1,600/30分 2,000/30分	2,400/30分 2,400/30分	260/30分 260/30分	8,000			
9	アメリカンテニス テント型 石井町	1		2,520/1h	入場料 525/3h	2,520/1h	入場料 210/3h	1,575/1h		6,300		500 /ビジ ター 210 /スクール 生

○入会金		5,250～6,300円 (平均5,510円)
○月会費	(ジュニア)	4,000～8,550円/月 (週1回)
	(一般)	4,800～9,870円/月 (週1回)

図表2-1 徳島県内のインドアテニスコートの概要

No.	コート数	スクール				
		ジュニアレッスン	一般			
1	スエヒロ テニスプラザ	2	KIDS 50分週1回	5,250	昼50分週1回	5,250
			KIDS 50分週2回	9,450	昼50分週2回	9,450
			KIDS 50分週3回以上	12,600	昼50分週3回	12,600
			ショート・ノーマル60分 週1回	6,300	昼80分週1回	7,350
			ショート・ノーマル60分 週2回	11,550	昼80分週2回	13,650
			ショート・ノーマル60分 週3回以上	15,750	昼80分週3回	18,900
			Jr1.2 70分週1回	7,350	夜50分週1回	6,300
			Jr1.2 70分週2回	13,650	夜50分週2回	11,550
			Jr1.2 70分週3回以上	18,900	夜50分週3回	15,750
			Jr3 80分週1回	8,400	夜80分週1回	8,400
			Jr3 80分 週2回	15,750	夜80分週2回	15,750
			Jr3 80分 週3回以上	22,050	夜80分週3回	22,050
			Jr3 80分 週1回	8,400		
			Jr3 80分 週2回	15,750		
Jr3 80分 週3回以上	22,050					
2	テニスアリーナ ガーデン住吉	4	キッズ50分週1*4回	6,200	初心者60分週1*8回/2ヵ月	7,200
			小～中学生55分週1*4回	7,200	経験者90分週1*8回/2ヵ月	11,200
			中～高校生85分週1*8回/2ヵ月	11,200	ゆうゆう世代60分週1*8回/2ヵ月	7,200
					親子ふれあい30or85分週1*8/2ヵ月	5,800
				ヘアレンツ55分週1*4回	7,200	
3	テニスアリーナ ガーデン福島	2	キッズ50分週1*4回	6,200	初心者60分週1*8回/2ヵ月	7,200
			小～中学生55分週1*4回	7,200	経験者90分週1*8回/2ヵ月	11,200
			中～高校生85分週1*8回/2ヵ月	11,200	ゆうゆう世代60分週1*8回/2ヵ月	7,200
					親子ふれあい30or85分週1*8/2ヵ月	5,800
				ヘアレンツ55分週1*4回	7,200	
4	テニスサロン ローランギャロス	2	キッズ(4～7才)50分	4,000	入門60分	6,500
			ジュニア(7～12才)初級50分	6,000	中級80分	8,000
			ジュニア(7～12才)中上級80分	8,000	応用90分	9,000
5	ランピア インドアテニス	1	コートにより料金別 その都度問い合わせ		90分10回	7,000
6	蛭子山 テニス倶楽部	2			楽々コース4回50分	4,800
					うけほうだい50分	6,800
7	インドアテニススクール ロングウッド 藍住	2	ジュニアⅠ(4才～)50分*4回	5,925	入門50分*4回	5,925
			ジュニアⅡ(6才～)50分*5回	5,925	入門60分*4回	6,450
			アンダー18 80分*4回	8,550	ステップⅠ 初級80分*4回	9,075
			ヘアレンツ 50分*4回	5,925	ステップⅡ 中級80分*4回	9,075
					ステップⅢ 上級80分*4回	9,075
					ゲームレッスン50分*4回	5,925
		ゆうゆう(45才～)50分週1*4回	5,925			
		ゆうゆう(45才～)60分週1*4回	6,450			
8	ラ・ポーム テニスクリエイト	1	ジュニア・キッズ60分週1回	6,500	初・中・上90分*4回	8,800
			ジュニア・キッズ60分週2回	9,000		
			ジュニア・キッズ60分週3回	11,500		
			ジュニアトーナメント1回	2,000		
9	アメリカンテニス	1	キッズ80分週3回(14回)	17,745	ちよこつとテニス60分昼	6,510
			キッズ80分週4回(19回)	22,155	ちよこつとテニス60分夜	7,140
			キッズ80分週5回(25回)	25,725	初・中級者80分昼	8,820
			ジュニア80分週3回(14回)	17,745	初・中級者80分夜	9,870
			ジュニア80分週4回(19回)	22,155	ラリー&ゲーム80分昼	8,820
			ジュニア80分週5回(25回)	25,725	ラリー&ゲーム80分夜	9,870
		コマザイス50分/5回	5,250			
		コマザイス50分/月無制限	10,500			

3 . 屋内スポーツ施設計画案

3. 屋内スポーツ施設計画案

3-1 基本方針

コンセプト：阿南市民の健康をはぐぐむ全天候型スポーツ空間の提供

健康づくり、健康維持には、安全で軽度の全身運動を定期的に行うことが望ましい。

年齢、性別に関係なく、子供から高齢者まで誰もが気楽に楽しめるのがテニスの良さである。日常的な運動、健康づくり、体力づくりなど健康増進のためのきっかけとしてテニス場を計画し、阿南市民にテニスを生涯スポーツとして楽しんでもらいたい。

1. 公園機能と連携し、市民誰もが楽しめ、利用できるような開かれた施設とする。
・・・雨天などの天候に左右されない全天候型の屋内スポーツ施設を整備し、日常的な健康づくりと余暇時間の充実を図るとともに、住民参加型スポーツ施設を提供する。
2. テニスによる健康づくりや体力づくりを行う場を提供し、市民の健康増進の為の運動機会を誘発し、支援する施設とする。
・・・テニス事業だけに留まらず、カルチャー教室、イベント等の開催により多くの人が集い、賑わいを生み出す施設づくりも目指す。
3. 民間運営により、低廉で良質なサービスを提供する。
・・・民間の経営能力とアイデアを活用し、市民に親しまれる良質なスポーツ施設を建設し、低廉で収益性のあるスポーツ施設を目指す。
5. 災害時の避難場所として活用できる公園整備の推進が位置づけられており、本施設も地域の防災拠点としての機能も担う施設を目指す必要がある。
・・・平常時はもちろん、災害時には屋内緊急避難所として活用できる施設づくりを考えていく必要がある。

3-2 施設計画案

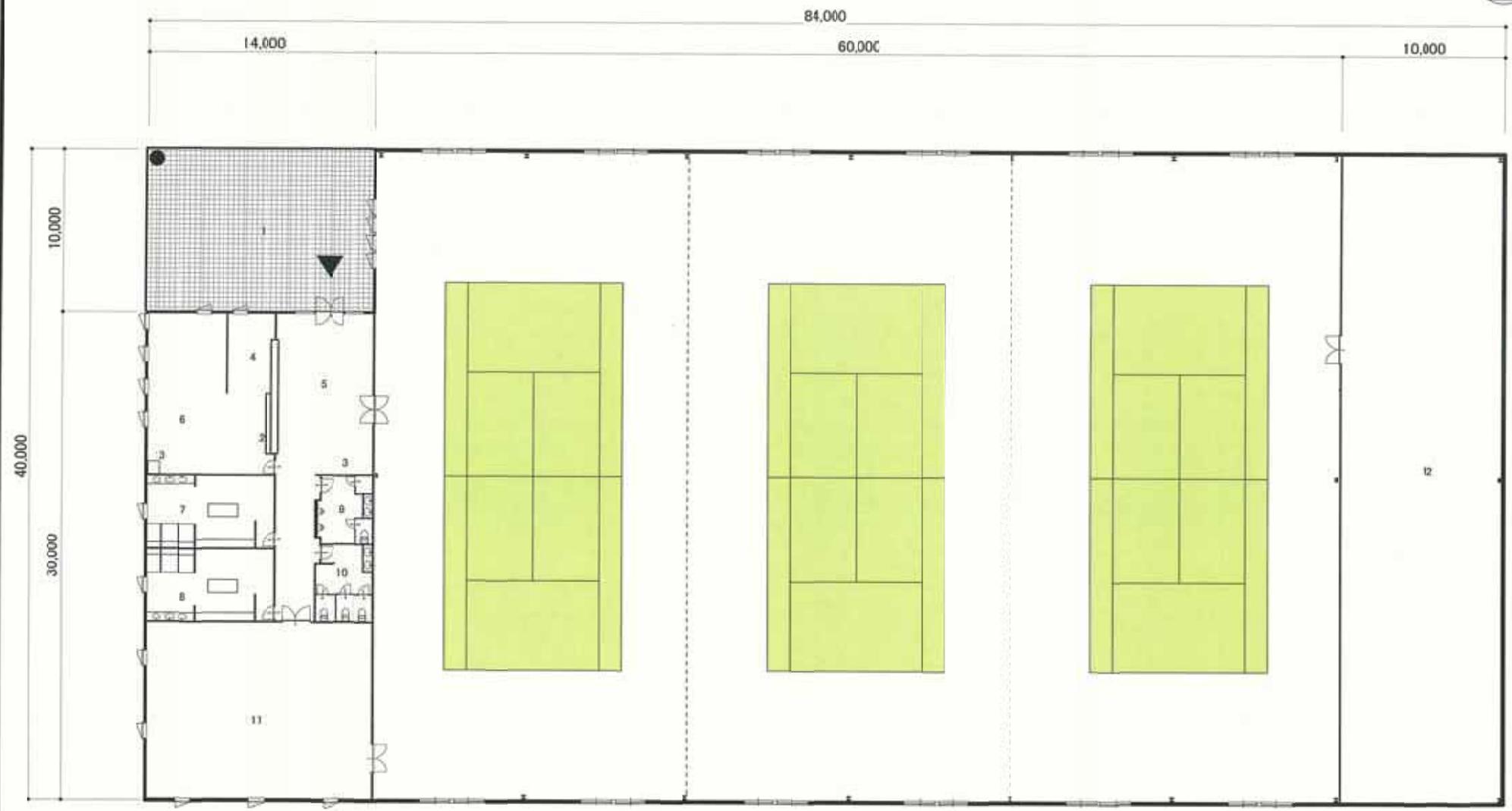
(1) 施設概要

建築面積	3,360㎡
屋内床面積	3,220㎡
主体構造	鉄骨造
階数	1 階建
最高高さ	約 15m
フロア	インドアテニスコート・ロビー・カウンター・事務所 更衣室・シャワールーム・WC 会議室・倉庫

(2) 添付図面

- 1 - 平面図
- 2 - 立面図 (北面・西面)
- 3 - 立面図 (南面・東面)
- 4 - テニスコートスペース
- 5 - Volume study
- 6 - 仕上げ材 検討表
- 7 - カーペットコート
- 8 - インドアテニスコート部分 構造架構 Study
- 9 - 設備概要 1
- 10 - 設備概要 2
- 11 - テニスコート照明・空調 Study
- 12 - インドアテニスコート用 照明器具イメージ

1-平面図



<面積表>

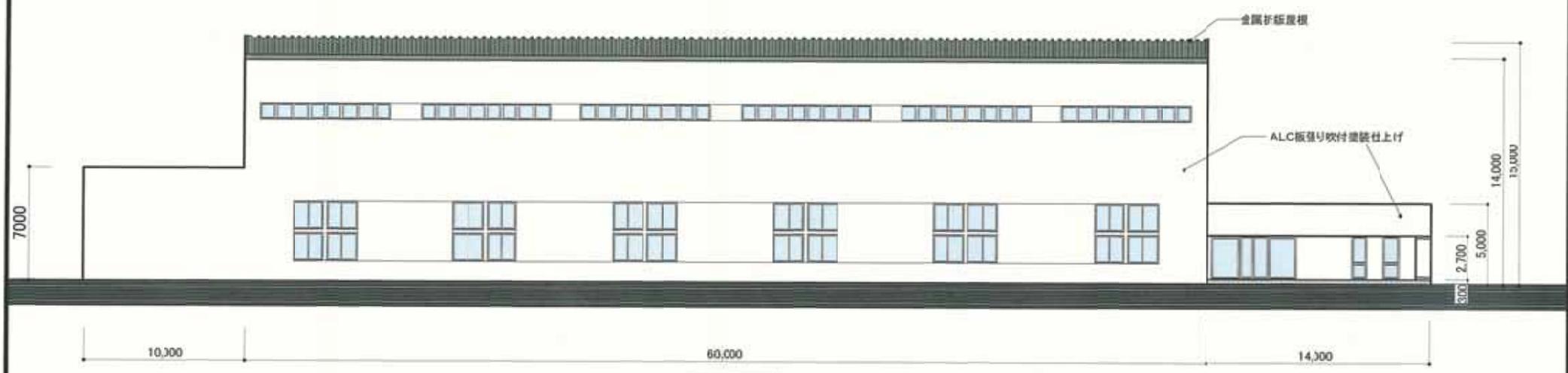
屋内テニスコート	2400.0㎡ (726.0坪)
事務所・管理スペース	420.0㎡ (127.0坪)
倉庫・機械室	400.0㎡ (121.0坪)
総床面積	3,220㎡ (974.0坪)

<室名表>

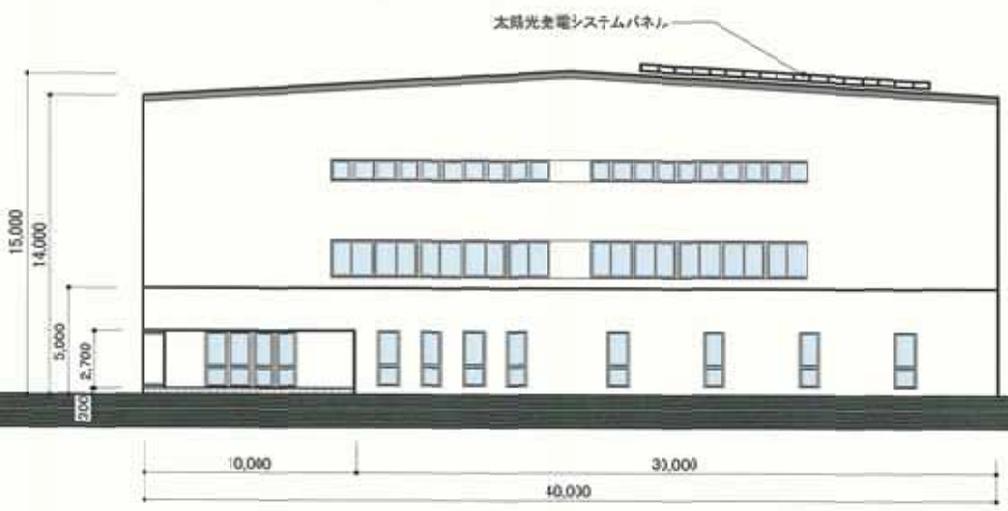
1 エントランス	6 事務所	11 会議室
2 カウンター	7 Mシャワールーム	12 倉庫
3 プロショップ	8 Lシャワールーム	13 蓄電池設備
4 メンテコーナー	9 M-WC	
5 ロビー	10 L-WC	

scale 1/250

2-立面图 (北面·西面)



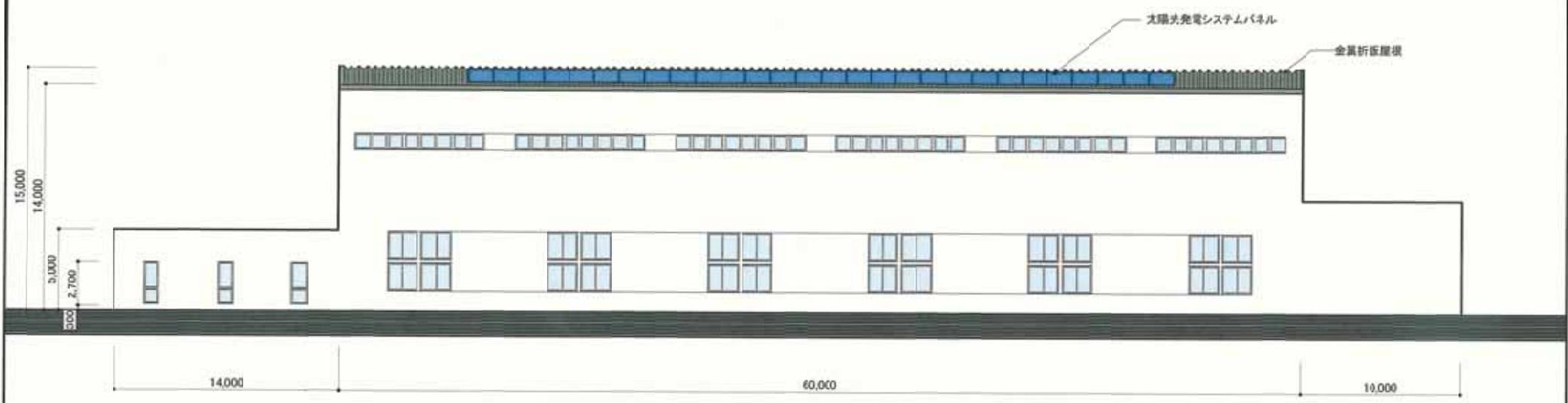
北面立面图



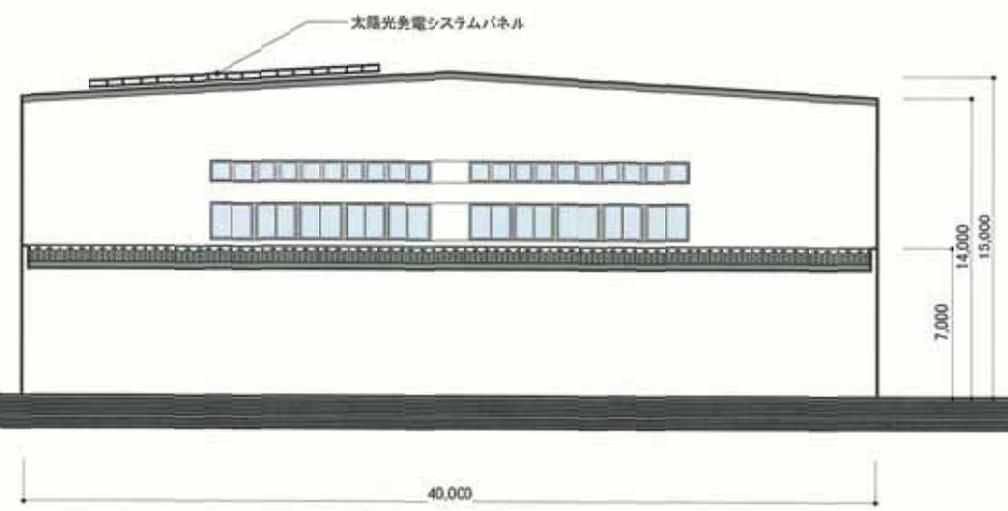
西面立面图

scale 1 : 250

3-立面図 (南面・東面)



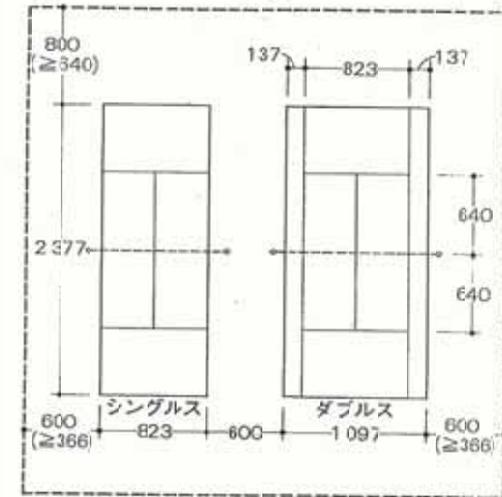
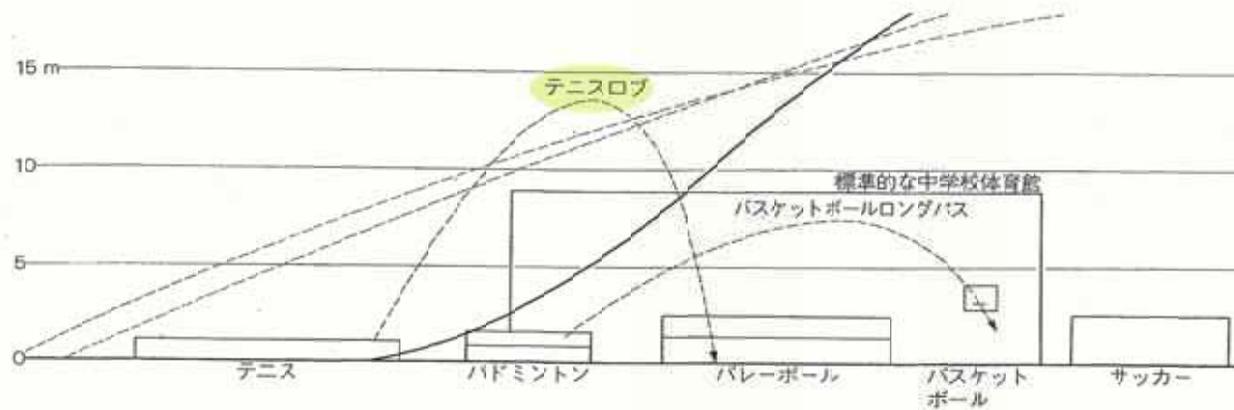
南面 立面図



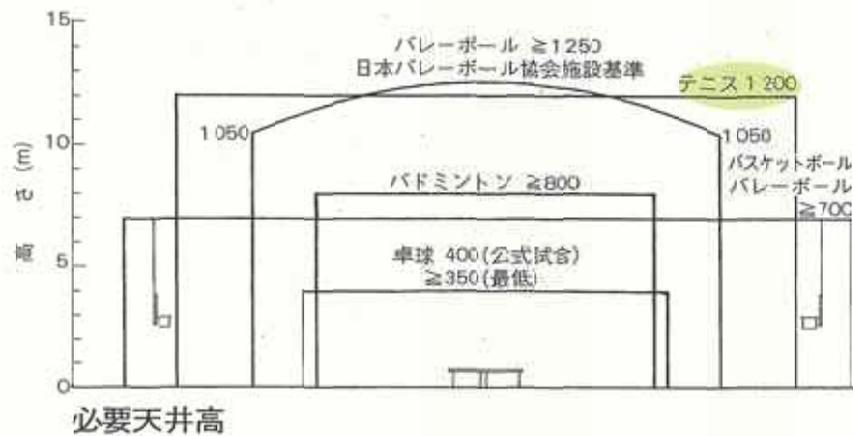
東面 立面図

scale 1 : 250

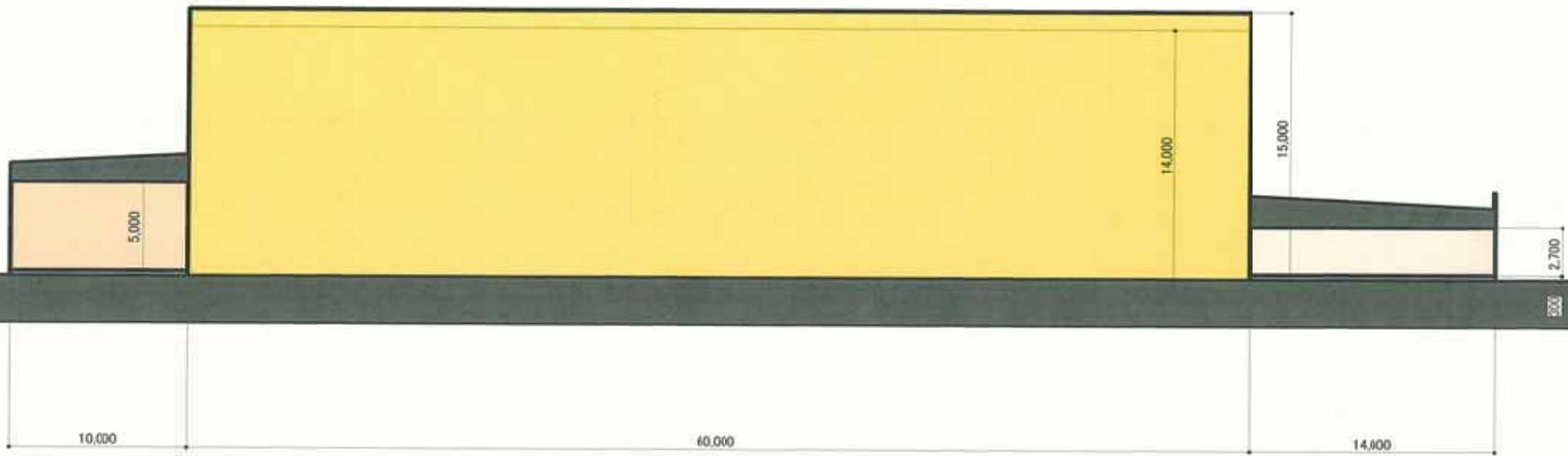
4 - テニスコートスペース



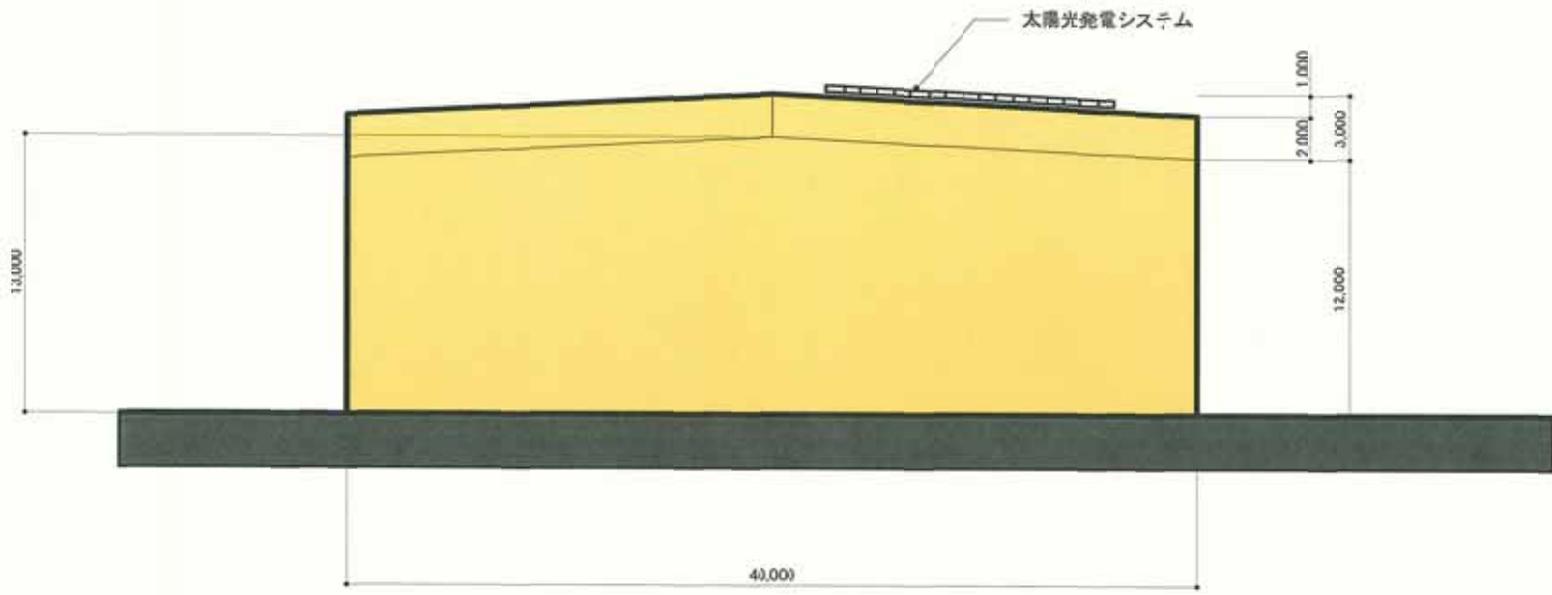
硬式テニスコート



5 - Volume study



〈北面〉



〈西面〉

scale 1 : 250

6-仕上材 検討表〈外部〉

部 位	仕上材	考 察
屋根	金属折版葺 (ガルバリウム鋼板) 断熱シート貼り 化粧幕板 ※太陽光発電システム	<ul style="list-style-type: none"> 軽量であるため耐震性が良い 耐久性に優れる リサイクル性がほぼ100%である ゆるい勾配(傾き)が可能のため、建物ボリュームを抑えられる
パラペット笠木	ガルバリウムカラー鋼板 笠木加工	<ul style="list-style-type: none"> 耐候性がある
外壁	A案 金属製角波 サイディング張り	<ul style="list-style-type: none"> ローコスト 水密性能に劣る部分がある 外壁材、断熱材、内部仕上げ材の複合で壁を構成する 7,100円/㎡(内外共)
	B案 ALC厚100 吹付塗装仕上	<ul style="list-style-type: none"> 内外仕上材として使用 ALC自体に断熱性がある 10,500円/㎡(内外共)
	◎ C案 押出成形セメント板張 無塗装張り	<ul style="list-style-type: none"> 外壁材、断熱材、内部仕上げ材の複合で壁を構成する 断熱性能には良い 10,100円/㎡(内外共)
開口部	アルミサッシ	
巾木	コンクリート打放し	
基礎	鉄筋コンクリート 独立基礎・地中梁	<ul style="list-style-type: none"> 地耐力が良好な地盤と仮定

〈内部〉 テニスコート部分

部 位	仕上材	考 察	
天井	折版屋根表し		
内壁	A案 ①外壁素地表し ②グラスウール充填 ケイカル板張り、AEP塗り	防球ネット	<ul style="list-style-type: none"> 内部仕上げ(ケイカル板)
	B案 ALC外壁表し 吹付タイル	防球ネット	<ul style="list-style-type: none"> 内部仕上げ(×)
	◎ C案 グラスウール充填 ケイカル板張り、AEP塗り	防球ネット	<ul style="list-style-type: none"> 内部仕上げ(ケイカル板)
床	テニス コート 屋内テニスコート用 カーペットコート 防湿シート敷込		<ul style="list-style-type: none"> クリーンな室内環境性 耐久性・維持管理性が良い 湿気対策
	倉庫 部分 土間コンクリート仕上 防湿シート敷込		<ul style="list-style-type: none"> 湿気対策

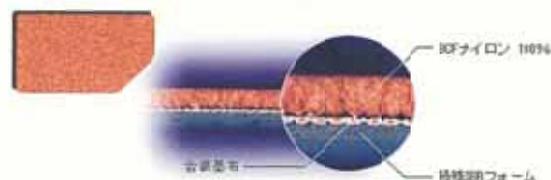
〈内部〉 ロビー・事務所・会議室

天井	化粧石膏ボード張	<ul style="list-style-type: none"> 吸音、耐火性がある
内壁	プラスターボード ビニルクロス張	
床	ビニル床タイル張	<ul style="list-style-type: none"> 防汚性、耐水性、耐久性に優れる

7 - カーペットコート

■規格

表面バイル素材	BCFナイロン 100%
第1次基布	合繊基布
バイル層の厚さ	4.5mm
全厚さ	7.5mm
バイル質量	900g/m ²
全質量	2.9kg/m ²
バックング	特殊SBRフォーム
製品巾	75cm

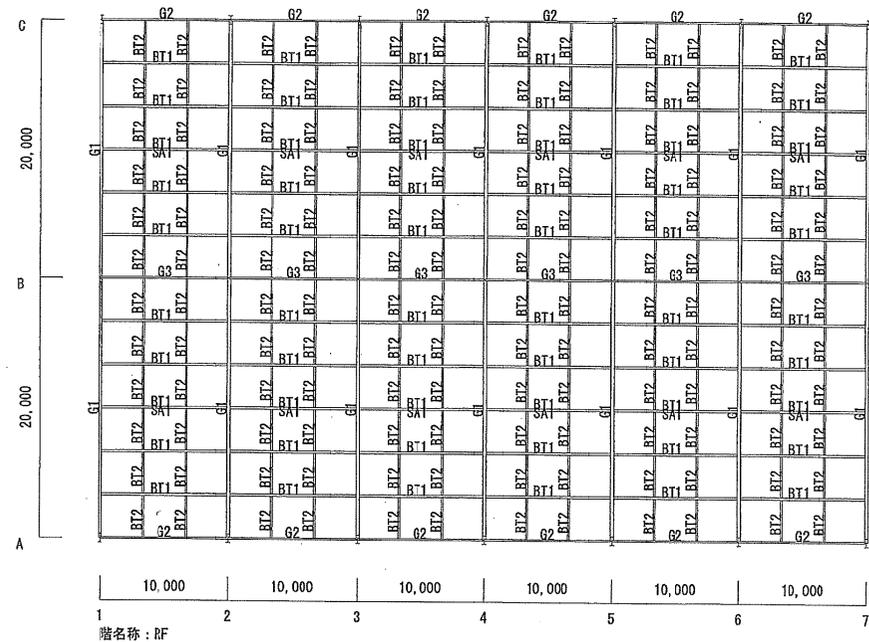
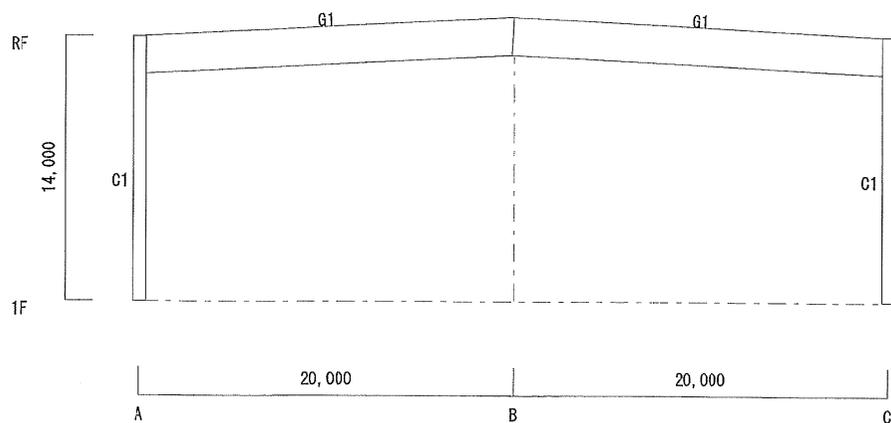


■特徴

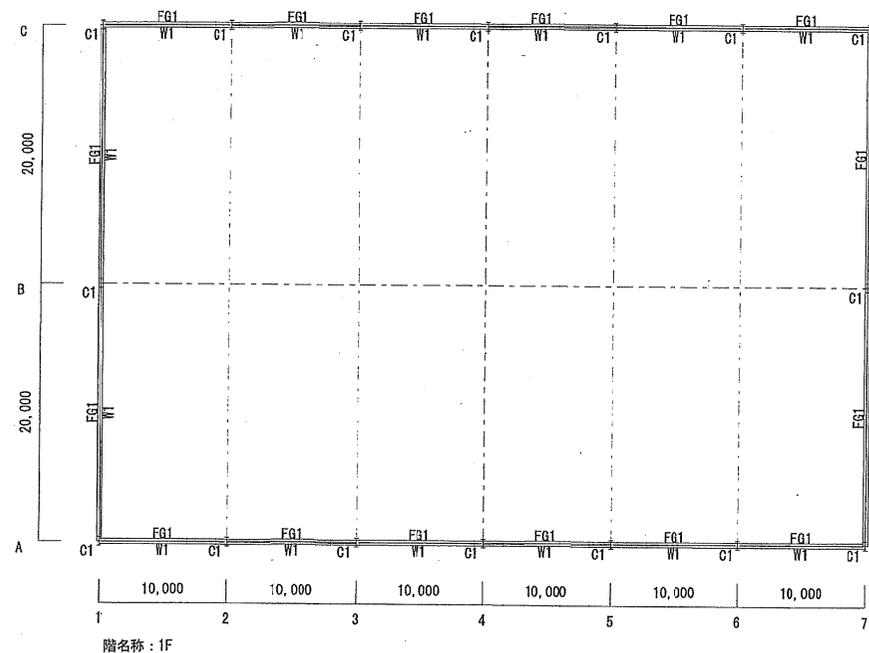
- クリーンな室内環境
 - ・複雑に絡み合った4.5mmのバイル（糸）がテニスボールが出るメルトン（紡毛）や、空気中の塵を一旦「ホールド」し、コート内の環境は、常に清潔
- 安全性
 - ・足への負担がハードコートより少ない
 - ・ラインが同素材のためイレギュラーバウンドがない
- 快適性
 - ・冬には暖かさを、夏には涼しさを感じさせる心理的な心地良さがある
- 耐久性・経済性
 - ・高い耐久性があり、かつ部分補修が可能であるため、経済性に優れる
 - ・最低週1回の清掃で、日常の維持管理が可能



8 - インドアテニスコート部分 構造架構 Study



(中柱なし)



柱	C1		H-700*300*13*24
梁	G1	弦材	H-250*250*9*14上下
	h=2000	斜材	φ 139.8*6.6
	G2	弦材	H-125*125*6.5*9上下
	h=2000	斜材	φ 101.6*4.5
	BT1	弦材	H-125*125*6.5*9上下
	h=2000	斜材	φ 89.1*3.2
	BT2	弦材	φ 89.1*3.2 上下
	h=2000	斜材	M20ブレース

9 - 設備概要 1

■照明設備

- 照度設定
 - ・公式試合の照度は750～1,500ルクス必要
 - ・本計画は中間の1,000ルクスの床面照度で算定
- 照明器具
 - ・高効率、長寿命光源のHID灯(高輝度放電ランプ)400Wで計算
 - ・テニス競技は球が非常に速いため上からの照明だけでなく横方向から照射が必要になるが、概略計画として、天井からの照度計算を採用

$$N = \frac{\text{設計照度} \times \text{室面積}}{\text{照明器具能力} \times \text{保守率} \times \text{照明率}} = \frac{1,000\text{ルクス} \times 2,400\text{m}^2}{42,000\text{ルーメン} \times 0.7 \times 0.7} \approx 116\text{台}$$

配置計画により120台に設定(別図参照)

・実施設計時には天井7割、サイド3割の配置にする等、光源もHID灯の他各種ランプの組合せ等を行い、最適な照明計画をする

■空調設備

- 設定温度
 - ・一般事務室より夏は若干高く、冬は低くの設定とした
 - ・設定事例：東京ドームは、居住域である観客席を主体に冷暖房を行い、野球場そのものは冷暖房を行っていない
観客席は冷房時28℃(一般事務室26℃)、暖房時18℃(一般事務室20℃)と設定している

・テニスコート部分	7月～9月	冷房	28℃
		暖房	無し
・事務所部分	7月～9月	冷房	26℃
	11月～3月	暖房	20℃

●空調機器

- ・空調能力を算定する概算既定値として、事務所部分で0.15kw/m²を採用
テニスコート部分は 室内設置機器(事務室にあるパソコン・コピー機等)の負荷がないため 0.145kw/m²を採用
- ・テニスコート部分
必要能力＝面積×概算既定値＝2,400m²×0.145kw/m²＝348kw
空調機能力は12台配置するとして、
348kw/12台＝29kwとなり、
10馬力の床置パッケージを1面当り4台、合計12台設置
- ・事務所部分
必要能力＝面積×概算既定値＝390m²×0.15kw/m²＝58.5kw
空調機能力は11台配置するとして、58.5kw/11台＝5.3kw
2～2.5馬力の天井埋込型を適切に配置する

※避難施設としては、

①冷房は、長時間による運転で、効果がでてくることを想定

②暖房時は、収容人員によるが、体温発散効果と補助暖房の設置を想定

■電気容量

- ・動力トランス
テニスコート部分が120kVA、事務所部分を30kVA、計150kVAを超えると想定し、200kVAのトランスを設定した
- ・電灯トランス
テニスコート部分が60kVA、事務所部分を20kVA、計80kVAを超えると想定し、100kVAのトランスを設定した

■ランニングコスト

・基本電気料金

動力・電灯のトランス 計300kVAより、
300VA×0.6×0.95(力率)≒170KWとして
170kw×1,430円×0.85×12ヶ月≒2,480,000円

・一般電灯料金

100VA×0.6×1≒60kwとして
60kw×12円×8H×360日≒2,070,000円

・冷房料金

テニスコート部分の消費電力100Kw、事務所部分の消費電力30kwとし、
○テニスコート部分：100kw×12円×8H×90日×0.6(平均負荷率)≒520,000円
○事務所部分：30kw×12円×8H×90日×0.6(平均負荷率)≒160,000円

・暖房料金

事務所部分の消費電力25kwとして
○事務所部分：25kw×12円×8H×150日×0.6(平均負荷率)≒220,000円

※上記算定より、約 545万円/年 (約 45万/月) となる

■太陽光発電システム

- ・太陽光パネル 出力電力 0.195kw/枚
サイズ w×H×D 1580×808×35mm/枚
- ・太陽光パネル476枚を南面の屋根に設置する
44.28m×13.74mのパネルサイズとなる
- ・太陽光パネルの有効稼働時間
実証実験のデータを基に、徳島の過去5年間の日照時間から算出された 1,100時間を採用
- ・年間発電量
0.195kw×(電力変換効率)0.94×(割増)1.1×476枚×1,100h≒105,573 kw
(8,798kw/月となる)
- ・電力の全量買取制度を利用すると仮定し、買取単価 35円/kwhと設定すると

105,573kw×35円≒3,700,000円/年

(≒ 300,000円/月)

10 - 設備概要 2

蓄電池設備

太陽光発電システムに蓄電池設備を組み合わせることで、災害による停電時に昼間、太陽光発電システムで蓄電池を充電し、夜間に電力供給をする。

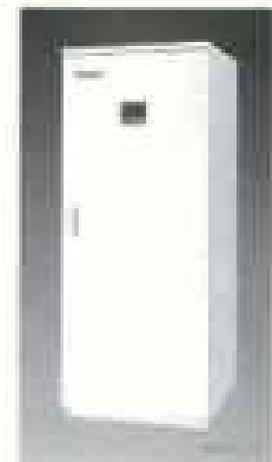
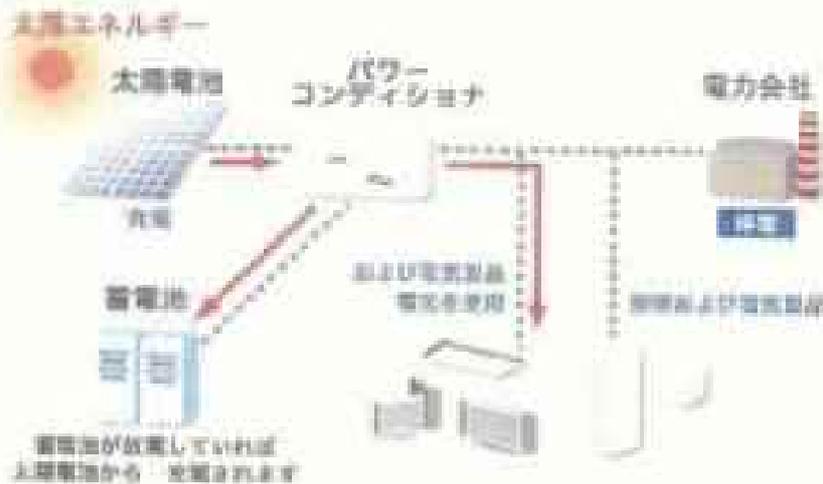
非常時の最低限の電気を確保する目的で、蓄電池設備を設置する

主要目的として、

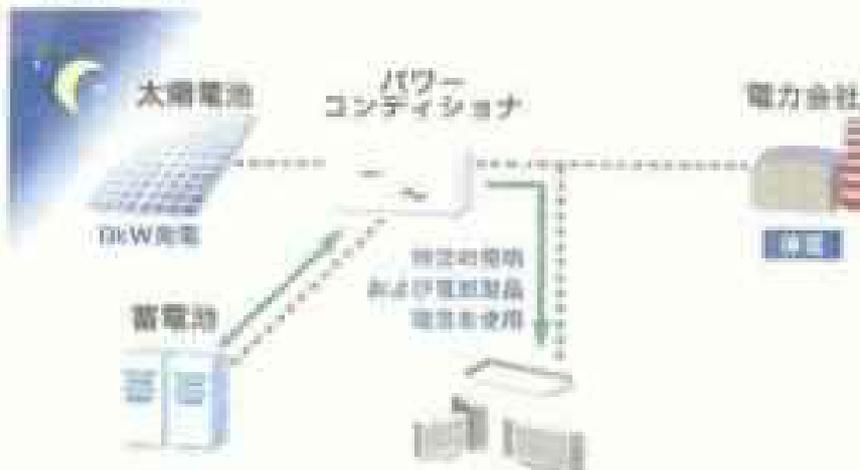
- 遊藝管理部門の照明・情報収集用テレビ
- 情報伝達設備用電源(パソコン・電話)
- 救護活動用電源(無線機 等)が、あげられる。

初期設置装置として、15kwh程度の蓄電池を1台設置する

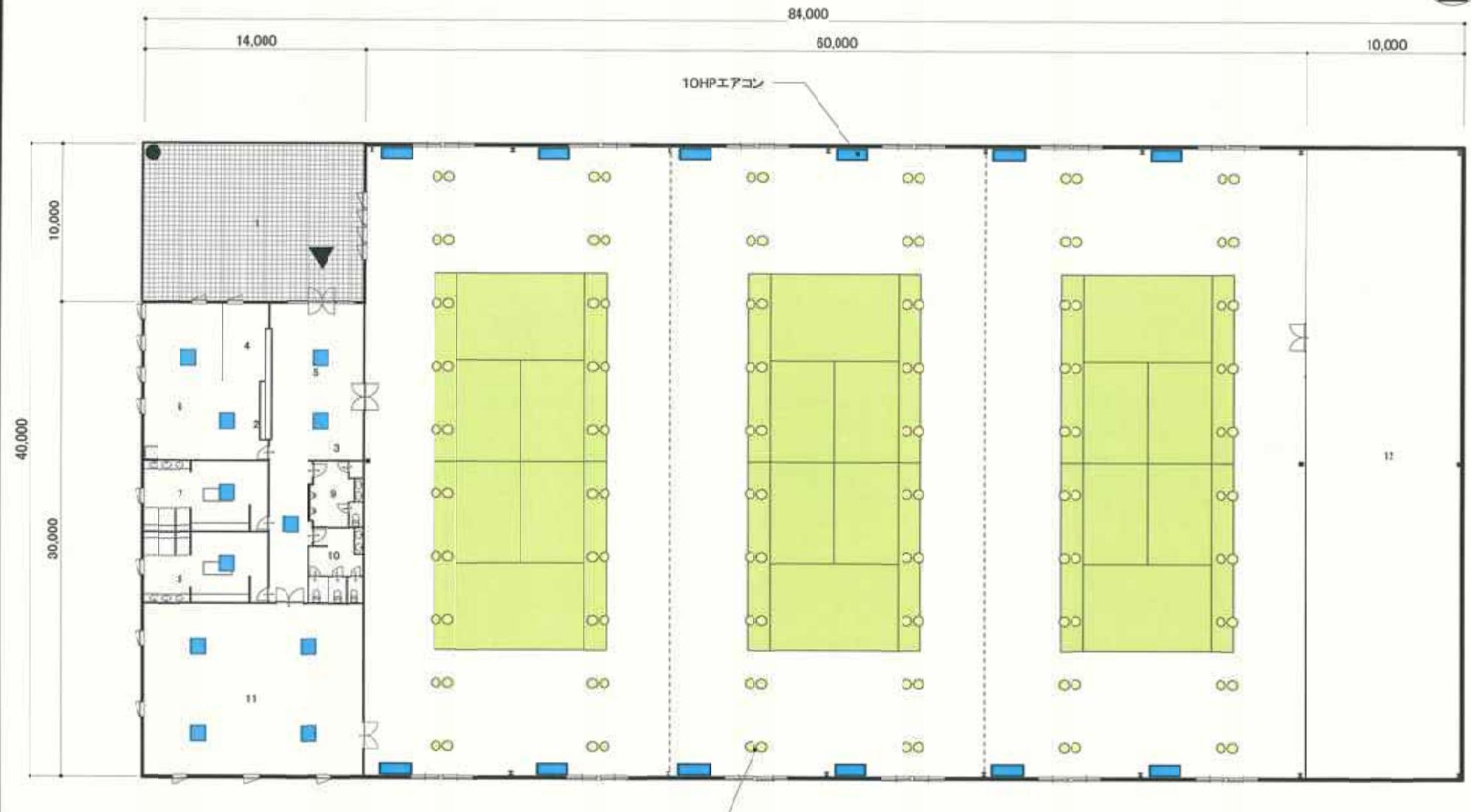
●停電時 昼間



●停電時 夜間



11 - テニスコート照明・空調 Study



scale 1/250

3-3 事業費概算

1)設計管理委託料

金額 ￥29,610,000—(消費税含)

2)建築工事費概算

金額 ￥435,750,000—(消費税含)

1) 設計管理委託料

	名 称	摘 要	金 額
A. 設計料 (国土交通省告示平成23年度技師C単価)			
1	人件費	300人日*26,200円/人日	7,860,000
2	諸経費	1*100%	7,860,000
3	技術料	(1+2)*20%	3,144,000
B. 監理料 (国土交通省告示平成23年度技師C単価)			
1	人件費	150*26,200円/人日	3,930,000
2	諸経費	1*100%	3,930,000
3	技術料	(1+2)*20%	1,572,000
			△ 96,000
	計		28,200,000
	消費税		1,410,000
	合計		29,610,000

	名 称	摘 要	単 位	数 量	単 価	金 額
B. 電気設備工事						
1	受変電設備工事		式	1		7,800,000
2	幹線動力設備工事		式	1		9,000,000
3	電灯コンセント設備工事		式	1		12,700,000
4	テレビ共聴設備工事		式	1		200,000
5	電話・情報用配管設備工事		式	1		200,000
6	放送設備工事		式	1		300,000
7	自動火災報知機設備工事		式	1		1,800,000
小 計						32,000,000
C. 給排水設備工事						
1	給水設備工事		式	1		900,000
2	排水通気設備工事		式	1		1,500,000
3	衛生器具設備工事		式	1		1,600,000
4	給湯設備工事		式	1		400,000
5	消火設備工事		式	1		2,100,000
6	浄化槽設備工事		式	1		4,500,000
小 計						11,000,000
D. 空調換気設備工事						
1	空調機器設備工事		式	1		10,000,000
2	空調配管設備工事		式	1		2,200,000
3	換気機器設備工事		式	1		4,000,000
4	換気ダクト設備工事		式	1		1,800,000
小 計						18,000,000

4 . 運営計画

4. 運営計画

4-1 運営方針（案）

（1）統計からみた運営指標

平成16年特定サービス産業実態調査（経済産業省）による「テニス場提供事業者」の運営実態をみると、徳島県の場合、全国平均と比較すると、以下のような特徴がみられる。

○1件あたりの売上が全国平均の65%と低い

→「面貸し延利用者数」は全国平均の1.24倍、「スクール延受講者数」は同1.9倍と多いが、「面貸しのみ」の事業所の割合が高いため、売上が低くなっている。

○会員数（個人会員、スクール生）は全国平均に比べ2割少ないが、頻度が高い

→スクール延受講者数は全国平均の1.9倍にもかかわらず、スクール生が全国平均よりも少ない。逆に言うと、徳島県のスクール生の平均受講回数（約2回/月）は全国平均（1回/月）の約2倍であり、頻度が高い。

○正社員の割合が高い

→1事業所あたりの就業者数は全国平均より少ないが、正社員の割合が高く、経営の硬直化を招くおそれがある

○フロントの割合が低い

→フロント従業員が全国平均と比べて少なく、顧客サービスの低下を招くおそれがある

表4-1 一般的なテニス場の運営指標(平成16年現況)

	全国		徳島県	
運営方法	1,531	100%	18	100%
会員・スクールのみ	224	15%	2	11%
会員・スクール＋面貸し	878	57%	8	44%
面貸しのみ	395	26%	8	44%
その他	34	2%		0%
保有コート数(面/件)	5.3	100%	4.2	100%
屋内	0.8	15%	0.5	12%
屋外	4.5	85%	3.7	88%
就業者数(人/件)	9.5	100%	7.3	100%
正社員	2.9	31%	4.2	58%
パート等	6.6	69%	3.1	42%
管理・営業	1.3	14%	1.3	18%
フロント	2.5	27%	1.4	19%
指導員	4.1	43%	3.9	53%
その他	1.5	16%	0.7	9%
会員数(人/件)	546		440	
個人会員	146		94	
スクール生	400		346	
面貸し延利用者数(人/件)	6,697		8,312	
スクール延受講者数(人/件)	4,498		8,587	
売上高(千円/件)	36,031		23,556	
就業者1人当り	3,793		3,227	
保有コート1面当り	6,798		5,609	

資料：平成16年特定サービス産業実態調査(経済産業省)

(2) 運営方針

① 運営方法

天候に左右されないインドアであることから、「スクール」を主体にしつつ、公共性を維持するために「面貸し」を併用する。

② 就業者

徳島県と全国平均の中間とする。

- 管理・営業 2人（正社員）
- フロント（物販を兼ねる） 2人（パート）
- 指導員 スクール生に人数に応じて雇用（パート）

③ 会員数（個人会員・スクール生）

県南地域にはインドアテニスは存在しないことから、阿南市及び阿南都市圏のテニススクール生需要、将来需要の推計を踏まえて、次のケースを想定する。

- 阿南市のテニススクール生需要 310人（ケース1）
- 阿南都市圏①の "（周辺は県平均の50%） 435人（ケース2）
- 阿南都市圏②の "（周辺も県平均並） 560人（ケース3）

④ 面貸し（レンタル）

スクールで使用しない時間帯を面貸し（レンタル）とする。

⑤ 付帯収入

付帯施設として、自販機、物販を設置し利用人数に応じた売上があるものとする。

4-2 経営収支計画

(1)前提条件

表4-2 会費等の設定

	入会金 (円)	月会費 (円/月)	利用料 (円/h)	利用者数		
				ケース1	ケース2	ケース3
スクール				310 人	435 人	560 人
一般 平日昼	2,000	6,000	-	80 人	104 人	144 人
一般 休日・夜	2,000	8,000	-	136 人	200 人	256 人
ジュニア 平日	2,000	5,000	-	32 人	64 人	80 人
ジュニア 休日	2,000	5,000	-	62 人	67 人	80 人
レンタル 平日・昼	-	-	1,500	30 h/月	52 h/月	45 h/月
レンタル 休日・夜	-	-	3,000	63 h/月	86 h/月	64 h/月
年間述べ人数				19,344 人	27,504 人	32,112 人

表4-3 収支の前提

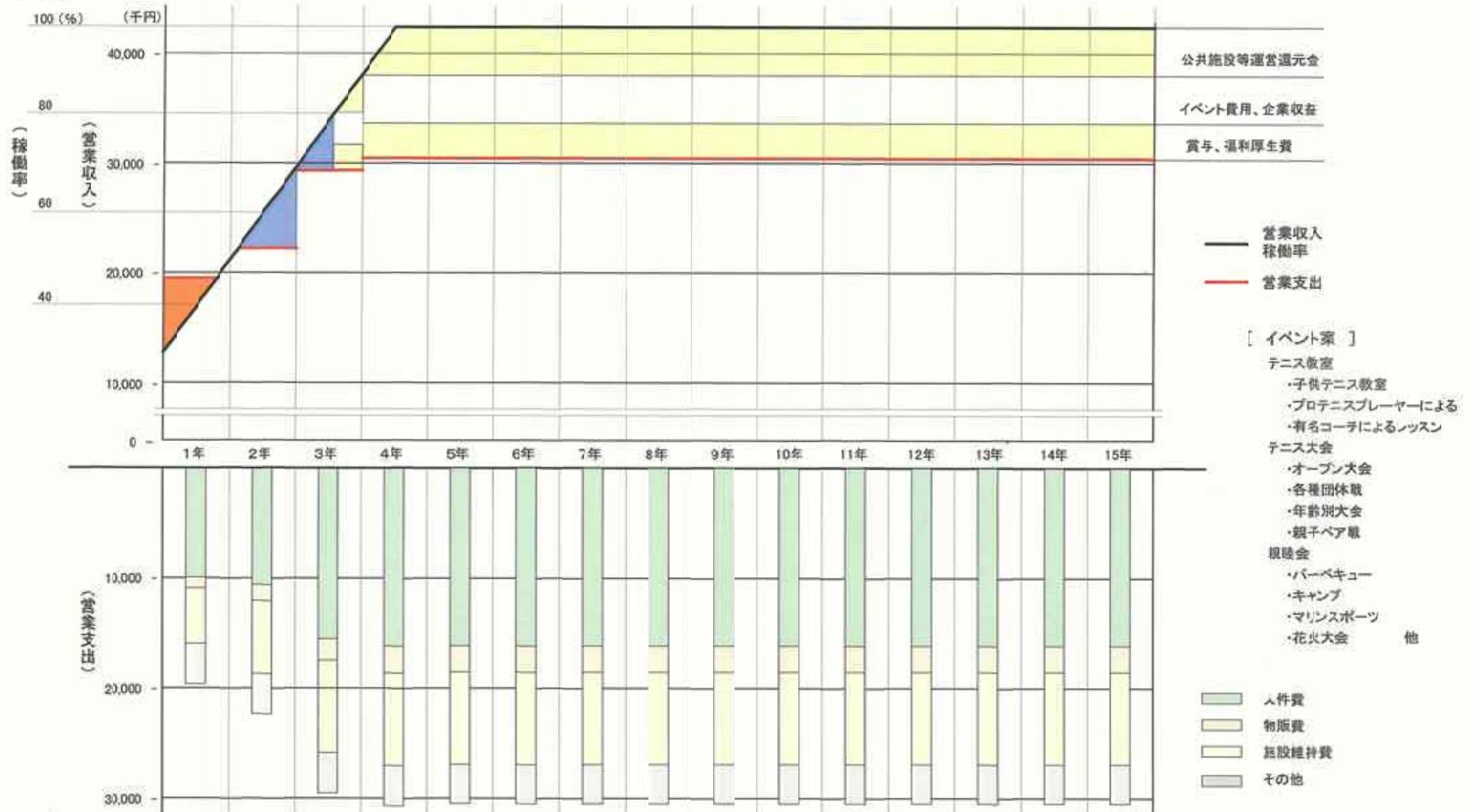
営業収入			
入会金	入会時		
スクールレッスン料	週1回のレッスン		
レンタルコート利用料	稼働率30%(平日・昼)、50%(休日・夜)	ケース1 (15%(昼)、25%(休日・夜))	
自販機売上	利用延人数×30%×120円		
物販売上	利用延人数×5%×1,500円		
営業支出			
人件費			
正社員	7,200,000円/年	2人分	
パート	100,000円/月	×12月×2人 (730円/h*34h/週*4週)	
インストラクター	2,500円/h	×((スクール生/8人(グループ人数))×(4時間/月)×(12月))	
施設維持費			
保守管理費	100,000円/月×12月	(駐車場管理を含む)	
水道光熱費	500,000円/月×12月		
修繕費	100,000円/月×12月		
材料費			
自販機	販売額の80%		
物販	販売額の80%		
租税公課			
法人県民税	資本金等が1千万超1億円以下	定額	50,000円/年
法人市民税	資本金等が1千万超1億円以下	定額	156,000円/年
その他			
宣伝広告費	4%×売上高		
雑費	4%×売上高		

(2) 経営収支計画

表4-4 収支計画

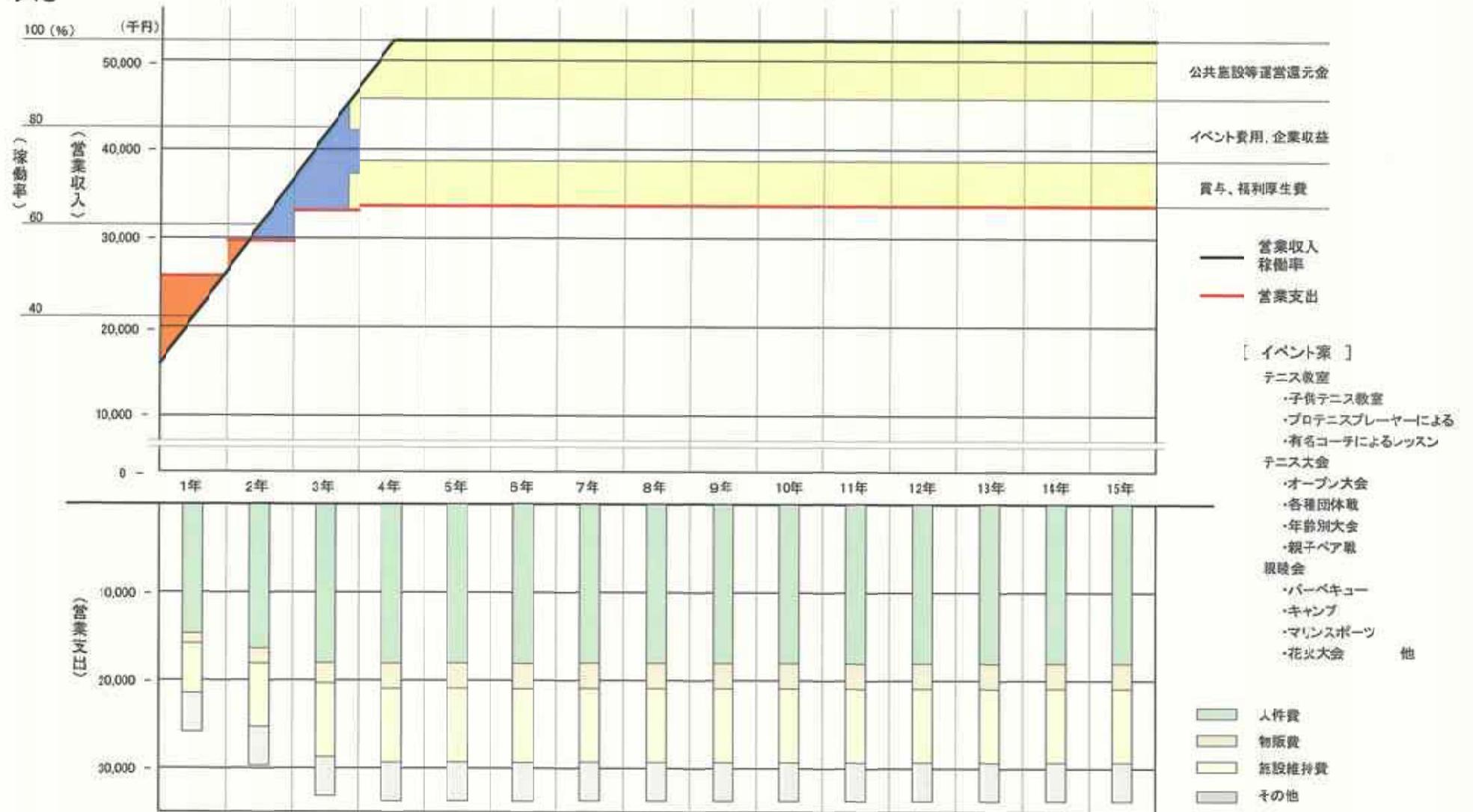
	ケース1		ケース2		ケース3	
営業収入						
入会金	620,000	2%	870,000	2%	1,120,000	2%
スクールレッスン料	24,456,000	81%	34,548,000	81%	44,544,000	85%
レンタルコート利用料	2,808,000	9%	4,032,000	9%	3,114,000	6%
自販機売上	696,384	2%	990,144	2%	1,156,032	2%
物販売上	1,450,800	5%	2,062,800	5%	2,408,400	5%
合計	30,031,184	100%	42,502,944	100%	52,342,432	100%
営業支出						
人件費	14,250,000	47%	16,125,000	38%	18,000,000	34%
正社員	7,200,000		7,200,000		7,200,000	
パート	2,400,000		2,400,000		2,400,000	
インストラクター	4,650,000		6,525,000		8,400,000	
施設維持費	8,400,000	28%	8,400,000	20%	8,400,000	16%
保守管理費	1,200,000		1,200,000		1,200,000	
水道光熱費	6,000,000		6,000,000		6,000,000	
修繕費	1,200,000		1,200,000		1,200,000	
材料費	1,717,747	6%	2,442,355	6%	2,851,546	5%
自販機	557,107		792,115		924,826	
物販	1,160,640		1,650,240		1,926,720	
租税公課	206,000	1%	206,000	0%	206,000	0%
法人県民税	50,000		50,000		50,000	
法人市民税	156,000		156,000		156,000	
その他	2,402,495	8%	3,400,236	8%	4,187,395	8%
宣伝広告費	1,201,247		1,700,118		2,093,697	
雑費	1,201,247		1,700,118		2,093,697	
合計	26,976,242	90%	30,573,591	72%	33,644,940	64%
収支	3,054,942	10%	11,929,353	28%	18,697,492	36%

ケース2



年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
営業収入	17,001	25,501	34,002	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502	42,502
営業支出	19,533	21,239	29,432	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573	30,573
収支	-2,537	3,262	4,244	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929	11,929
	赤字期間		償還期間												
	(千円)														
公共施設等運営還元金	0	0	1,500,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
イベント費用・企業収益	0	3,262,617	1,500,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
賞与・福利厚生費	0	0	1,244,069	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353	3,929,353
	(円)														

ケース3



年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
営業収入	20,936	31,405	41,873	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342	52,342
営業支出	25,314	29,524	33,074	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644
収支	-4,377	1,781	8,799	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697	18,697
	赤字期間		赤字償還期間												
	(円)														
公共施設等運営還元金	0	0	2,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,800	7,000,300	7,000,000	7,000,000
イベント費用・企業収益	0	1,781,137	5,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,800	7,000,300	7,000,000	7,000,000
賞与・福利厚生費	0	0	1,799,315	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,697,492	4,397,492	4,697,492

5. 今後の予定表

工程表

		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		6	9	12	6	9	12	6	9	12	6	9	12	6	9	12	6	9	12
公園事業	新規公園事業概算要望																		
	地元説明会(都計のため)			C=30,000千円															
	都市計画決定				事前協議														
	交付申請																		
	地元説明会(測量の立入)																		
	測量、造成、公園計画																		
	公園事業認可																		
	丈量、補償調査、用地買収																		
	工事着工(造成工事)																		
	工事着工(舗装、公園)																		
	工事着工(貯水タンク)																		
	PFI 公園事業	可能性調査(インドアテニス)																	
アドバイザー(公共施設運営権等)																			
実施方針の公表																			
特定事業の選定																			
長期債務負担行為議決																			
入札書類の公表																			
資格審査公表																			
SPC事業者の決定																			
SPC事業の決定(詳細設計、工事)																			
事業費	(都計のための費用)																		
	市単費 C = 5,000千円	C = 30,000千円			C = 100,000千円 ~ 200,000千円			C = 370,000千円			C = 480,000千円			合計 C=985,000 ~ 1,085,000千円					

6. まとめ

本調査は、これまでの丹下博士に基づく公共施設の維持・管理運営を民間のノウハウをより効果的に活用し、二律背反するかに専ら、住民により高いサービスの提供と、会費増減との調和を図り、これからの社会に役立たせるために行ったものであります。

徳島県阿南市においては、東南海、南海地震により生命・財産を失う恐れのある、特に沿岸部住民の避難施設の提供が必要であること、また平常時には県郡市付近に集中する屋内スポーツ施設の文化を県南地域に生かす必要があります。

このため、阿南市の3ヶ所の公園（計画中を含む）で市場調査を行い、公共施設等運営権の導入に有利な条件の確定と、その内容と必要性について検討し、結果 一定の方向性を見い出す事が出来ました。

全天候型の屋内スポーツ施設（テニス場）は、震災時には避難施設として、平常時には男女を問わず児童からお年寄りまで幅広い層の利用が期待され、スポーツの振興、健康増進、ライフエンjoy、医療・福祉の支援施設として、今後その効果が十分に期待出来ます。

この施設を利用した公共施設等運営権の検討の経緯、地方自治体と地方の中小企業が共にリスクと利益配分を行い、住民はサービスに合った代価を支払うと言う三者が共に負担を分かち合う、一つの方式が提案出来ました。この方式による公共施設等運営権の導入が可能になれば、今後 想定される緊急対策と住民ニーズに応えていくと言う観点から一筋の光明が見えたとおもえます。

これからの行状は、可能なものから無料に近いサービスから有料でも高いサービスの提供へ、全員の利用 促進に努め、民間の働く場の提供をもぎめ、発想の転換が必要であると考えられます。



(参考) テニスクラブ・スクール産業の市場動向 (各年レジャー白書より抜粋)

○平成13年の動向 (2002年レジャー白書より抜粋)

テニスクラブ・スクールは、スポーツサービスで唯一、前年比4.2%市場を拡大した。スクール専業か、スクールに重点をおいているところは売上げが堅調である。

立地環境にもよるが、土地を賃貸して事業展開しても十分な収益が見込める。スクールは依然として増加傾向にあり、そのほとんどはインドアである。

会員制クラブは、退会者の増加に新規入会者の補充が追いつかない。開業後20年以上たっているクラブでは、会員の平均年齢が50歳を超えているところがある。クラブを一旦閉鎖し、リニューアル後再び新しい料金体系で会員募集を行って運営しているところが注目を集めている。

テニス事業の多角化として、商業・飲食施設、英会話教室などと複合するところが増えている。公共コート拡充がこの業界の売上げに大きな影響を与えているが、公共コートを活かして民間事業者がスクール等のサービスを運営し、有効活用できるようになることが期待されている。学校の部活動・クラブ活動をプロのコーチが指導するビジネス提案もある。

○平成14年の動向 (2003年レジャー白書より抜粋)

テニスクラブ・スクールは、前年比 8.0%市場を拡大した。経営難と相続による閉鎖・縮小は多いが、悪いところが淘汰され、コート1面当たりの売上げは増加している。施設により好不調が二極化しており、特にスクールの売上げは堅調で、インドアスクールは年々増加している。

スクール会員は、30代、40代の主婦層が中心であるが、近年は「テニスの王子様」の人気でジュニア会員が急増した。ただし、この伸びは落ち着いてきており、現在は継続利用を促進するための取り組みが行われている。会員制クラブの運営は厳しい状況にあるが、会員の自主活動によるクラブ内クラブの活動を振興し、相乗効果をあげようとするところは増えている。

テニス事業の多角化として、商業・飲食施設、英会話教室などを複合するケースが増えている。益々複合化をはかり「テニスもできる」といったクラブライフの広がりが期待されている。公共コート拡充がこの業界の売上げに大きな影響を与えているが、「日本テニス事業協会」が公共や民間コートの運営受託を始めている。今後は、学校の部活動の包括的受託が期待される。

○平成15年の動向 (2004年レジャー白書より抜粋)

テニスクラブ・スクールは、前年比 9.3%市場を拡大した。経営難と相続による閉鎖・縮小は多いが、経営状態の悪いところが淘汰され、一方でインドアスクールは年々増加しており、二極化がより鮮明になってきた。ただ、ここにきてインドアスクール間の競争は、過当競争の様相を見せはじめ、冷暖房完備、優れた接客サービスなど、何らかの差別化が求められるようになってきた。インドアスクールをチェーン展開するところも増えている。これらのチェーンでは、従来のような土地の有効活用ではなく、ひとつのビジネスとしてしっかりとマーケティングを行い、場所や条件を選んで出店し好業績をあげている。

スクールの生徒数は増加傾向が続いている。特に近年は、「テニスの王子様」の人気と、伊達公子ら名選手がコーチとなる、ジュニア向けの「カモン！キッズテニス」などのジュニア育成策が実を結び、ジュニアがスクール生の4分の1を占めるほど増えてきた。

○平成16年の動向（2005年レジャー白書より抜粋）

テニスクラブ・スクールは、前年比 1.7%市場を拡大した。経営状況の悪いところが淘汰され、1事業所当たりの売上げは伸びている。特に、インドアスクールが年々増加しており、いずれも堅調である。天候の影響がない、日焼けの心配がない、冷暖房完備で快適であることが受けている。

空前のジュニア・キッズテニスブームで、テニススクールは習い事として定着した。仕掛けさえできれば、スポーツ参加人口は増えることをテニス業界が証明した。従来の会員制クラブ事業は停滞しているが、スクール受講生がレッスン後に自然な形でコミュニケーションの場をつくっており、スクールライフが広がっている。

インドアテニススクール専業は、堅調な需要にささえられビジネスモデルとして確立しつつあり、儲かる商売としてチェーン展開をすするところが増えている。「ノアインドアステージ」は、毎年着実にチェーン店を増やしており、関西から関東にも出店した。将来は全国 30 カ所まで、株式上場を目指す勢いがある。

業界では、シニア向けの顧客開拓に重点を移し、シニアのためのプロジェクト「ゆうゆうテニス・ゆうゆうクラス」が始まった。NHK 番組「たのしいテニス」とも連携し、全国に 100 カ所以上のシニア向けスクールとコーチの育成、スクールノウハウを構築する事業を進めている。テニス事業を担う「テニスプロデューサー」の育成事業も平成 18 年から始まる。現在業界ごとに進められている人材育成事業を、業界の枠和みを超えて共同で実施して欲しいという要望もある。

○平成17年の動向（2006年レジャー白書より抜粋）

テニスクラブ・スクールは、近年の活況がやや落ち着きつつあるものの、引き続き前年比 3.3%市場を拡大した。空前のジュニア・キッズテニスブームは落ち着き、習い事のひとつとして定着した。新規入会者も一時ほどのボリュームではなくなっている。

現在はシニア顧客開拓に重点を移しており、日本テニス事業協会の指導で「ゆうゆうテニス」が本格的に動き出している。全国で 200 カ所近いシニア向けスクールが開設されている。

業績のよい事業者がチェーン展開するケースが増え、インドアスクールの新設はいぜんとして増えている。借地や複合形態での出店が目立っており、積極的なビジネス姿勢がみられる。施設間の競争は徐々に激しくなっている。近年業績が落ち込んでいた会員制クラブ事業を本格的に改革し、立て直しをはかっているところもある。テニスを中心とした新たなクラブライフの形成が期待される。

優秀な人材の育成が業界のさらなる発展につながるものとして、テニス事業を担う「テニスプロデューサー」の育成事業が平成 18 年から始まった。現在業界ごとに取り組まれている人材育成事業だが、共通化可能部分については業界を超えた共同の枠組みづくりへの要望もある。

○平成18年の動向（2007年レジャー白書より抜粋）

テニスクラブ・スクールは前年比 1.6%のプラスであったが、一時の伸びはみられない。ジュニアテニスブームが落ち着きをみせ、インドアスクールも新規入会が思わしくない。そのため、継続率を高めることに注力する事業者が増えている。

景気回復で建設費などの投資負担が大きくなっており、冷暖房完備の大規模インドアコートではなく、規模は小さめにして屋根も簡易構造とし、冷暖房もなしといったスリムなスタイルの新規出

店が増えている。閉鎖施設は減少しているが、テニスコートがフットサルコートにかかわるといったケースもまだ見られる。逆に、テニスコートを使ったフットサルスクールやゴルフスクール、学習塾といった複合スクール化を目指すところがでてきている。

健康産業を模索する動きもある。空きスペースを活用してフィットネス施設を設けるところが増えている。ホスピタリティが重視される中で対人サービスの向上が求められており、サービススタッフの育成が大きな課題になっている。

アメリカで開発されたテニスとエアロビクスを組み合わせた新しいグループ・エクササイズ・プログラム「エアロテニス」の展開が始まった。心拍数をコントロールしながらトレーニング感覚でテニスをし、フィットネス効果をあげることができる。

日本テニス事業協会は、平成18年11月から、支配人やコーチ・フロントスタッフを対象にした「テニスプロデューサー制度」に基づく資格認定講習を開始した。資格所有者を土地所有者に紹介し、新たなテニスビジネスの展開を可能にする。指定管理者制度を利用した公共コートの運営も視野に入れている。

豊島区立三芳グラウンドは、テニスコート6面、野球場2面、運動場1面の施設で、指定管理者制度により民間委託し「三芳スポーツスクエア」として有効活用を図っている。テニススクールとともに、野球・サッカー・テニス等の色々なスポーツを体験できるプログラムを構築しており、テニス業界における先進的事例のひとつといえる。

○平成19年の動向（2008年レジャー白書より抜粋）

テニスクラブ・スクールの売上げは、近年の伸びが止まり、前年比1.6%マイナスとなった。新規スクール会員が減少し、退会者の分をカバーできなくなっている。新規出店の有望な候補地は場所によってはまだあるといわれるが、インドアスクールどうしの客の奪い合いは激しさを増している。積極的に集客努力をしているところは伸びているが、何もしていないところと二極化が進んでいる。

クラブの平均年齢はかなり高齢化している。高齢者に比べ、若年層から中年層の会員は滞在時間が短い。きちんと市場調査を行い、独自の会員制度を取り入れて、若年層の会員を増やしているところもある。都内のあるテニスクラブでは、テニスからしばらく離れていた人や、あまりテニスに時間も予算も多く割けない人でも利用し易いようプリペイドカードを導入し、会費と1回ごとの利用料を組み合わせ、短時間でも楽しめるよう工夫している。一人でもプレー相手に困らないようゲームアレンジも行っている。

テニス産業から健康産業への移行を模索する動きがある。アメリカで開発されたテニスとエアロビクスを組み合わせた新しいグループ・エクササイズ・プログラム「カーディオテニス」は、全国30~40カ所に広がっている。心拍計を使って心拍数をコントロールしながら、トレーニング感覚でテニスをして、フィットネス効果をあげることができる。

ホスピタリティ重視の対人サービスが求められており、そのためのサービススタッフ育成が大きな課題になっている。日本テニス事業協会は、経営者・後継者、マネージャー、コーチ、フロントに分けて研修会を行っている。伸びているスクールは、会員と最も接する機会の多いフロントの質が高いといわれており、客の趣味志向が察知できるコンシェルジュ的な役割が期待されている。

環境問題への取り組みとして、現在埋め立て処分している砂入り人工芝をリサイクルできるようになった。業界をあげた環境対策として普及が期待される。

○平成20年の動向（2009年レジャー白書より抜粋）

テニスクラブ・スクールの売上げは、前年比 3.2%マイナスとなった。スクールの会員数は概ね横ばいであるが、全般的に売上げは減少している。地域差・企業間格差は非常に大きく、なかには平成 20 年に過去最高の売上げを記録したところもある。住民の所得水準が高い地域では、景気後退で消費を抑える層とテニスファン層は重なりが少なく、売上げの変動は小さい。会員の平均年齢が 60 歳を超えているクラブでは、景気変動の影響はほとんど受けていない。

スクールの新規出店はまだ増えている。新規会員が減っているため、定着率向上に注力するところも多いが、効果はあまり出していない。スクール会員は 20 代が若干少ないが、全年代に広がっており、特に高齢者は増えている。小学生のスクールも堅調である。多くのクラブではこれまで物販にあまり力を入れてこなかったが、ラケットやガット張りなどの効果的な売り方のノウハウを蓄積して強みにしているところがある。研修・教育に力を入れているところは、厳しい経済環境でも売上げを伸ばしている。スクールに強いところ、ショップが強いところなど、経営基盤の安定した企業のスタイルがこの 10 年ほどで確立しつつある。

「豊田自動織機」の子会社「サンリバー」が運営する「アメニティ江坂」は、スクールとレンタルコート事業の「江坂テニスセンター」をはじめ、フィットネスクラブ、ゴルフ練習場、バッティングセンター、レストラン、結婚式場、美術館の複合施設である。ここではテニスクール生に対し、貸しコート無料で開放する「ファンクラブ」を発足し、レストラン利用を促進しながら仲間づくりを支援している。仲間ができることで、自分たちでコートを借りて活動することに広がっている。東京都内の会員制クラブでは、社会人サークルが、土日の夜の有効活用に貢献している。特に 20 代、30 代にクラブをアピールすることで、サークルから正会員へ移行するケースが多く、会員制クラブの活性化に寄与している。

新規参入は急にはなかなか増えないが、何らかの形で過去にテニスを経験したことのある「テニス中断者」を再びコートに呼び戻すことが業界の重要課題となってきた。5 年までのブランクであればプレーを再開する意向は強く、例えば中学校までテニス部で活動した現在の大学生に再びプレーする機会を提供するなど、対策が検討されている。コーチの指導の見直しや勝負へのこだわりの抵抗感の払拭、準備の面倒さの解消、相手の不在時の対応、遊び感覚で 1 人で行ってもプレーできること、用具の貸し出し、フォーム指導などの上達のためのサービスなど、多面的な工夫も期待される。リゾート地でテニスをやったことのある人も多く、リゾートとの連携強化も期待されている。

フランスの著名なテニスプレーヤー「ルネ・ラコステ」が創業したアパレルブランド「ラコステ」が、「西暦 2083 年のテニス」の映像を発表し、話題になった。未来のテクノロジーをふんだんに採り入れたウェア・ラケットシューズ、視覚を支援するフェイスマスクを着用し、バーチャルテニスコートでプレーをするイメージとなっている。テレビゲームの「Wii スポーツ」が大ヒットするなど、仮想空間でゲームとして楽しむ「e スポーツ」が位置づけを拡大しており、リアルスポーツとの接点の拡大が期待される。バーチャルなスポーツとリアルなスポーツがどのように関係していけばよいかについて、各方面で検討が始まっている。

○平成21年の動向（2010年レジャー白書より抜粋）

テニスクラブ・スクールの売上げは、前年比 3.3%マイナスとなった。会員制クラブでは、名門クラブの閉鎖が続いている。会員が高齢化しつつ固定化する傾向にあるが、中高年層は自分が満足するものにはお金を払う世代であるため、収益は安定しやすい。クラブを地域の財産と位置づけ、地域住民に無料開放する日を設けたり、地域イベントを施設内で開催するところも見られる。

スクールの業績は、リーマンショック以降も比較的安定しているが、平成 21 年は両極化が進んだ。小規模インドアテニスコートの増加は進んでいる。一時のような冷暖房完備の豪華な施設ではなく、コストを抑えた簡易式が主流である。相続を機に施設を閉鎖するケースも見られはじめている。会員の集客は、口コミの効果が最も大きい。

期待が大きいネットからの誘客手法はまだ模索中であるが、やり方によっては新たなユーザー開発に大きく寄与する可能性がある。複数社が連携した会員募集の検討も始まっている。インドアコートは運営が天候に左右されないメリットは大きいですが、外部から存在がわかりにくく、入りづらさにもつながっている。コアユーザー向けには、現在の週 1 回利用を 2 回に増やすようなサービスや料金体制が期待される。競技志向の会員は少なく、健康づくりやコミュニケーションの場として期待されており、仲間づくり、スクールライフの支援が重要になりつつある。

新規会員が減っているため、定着率向上に注力するところが多い。あわせて、過去にテニスを経験したことのある「テニス中断者」を再びコートに呼び戻すことが業界の重要課題となってきた。多くのクラブではこれまで物販にあまり力を入れてこなかったが、ラケットやガット張りなどの販売ノウハウを徐々に蓄積している。スタッフやコーチの研修・教育に力を入れているところは、厳しい経営環境でも売上げを伸ばしている。

民間施設の何倍も存在する公共施設を活用したスクール展開が期待されているが、現在は事業者
に余力がなく、新たなビジネスを企画し実現できるスタッフを育てられるところは多くない。

○平成22年の動向（2011年レジャー白書より抜粋）

テニスクラブ・スクールの売上げは、横ばいとなった。企業間格差や地域差が大きい。会員制クラブでは、会員の平均年齢が 65～70 歳というところもあり、高齢化して固定化する傾向にある。

スクールは、これまでジュニアが支えてきたが、少子化で年々スクール生が減少している。スクールから会員への移行の流れがまだ確立されておらず、いつでもゲームに参加でき、1 人でも参加できるシステムや、新しい料金体系の構築が期待されている。

伸びているスクールチェーンは、接客サービスに力を入れており、人材育成にお金をかけている。多店舗展開であればこそ可能となる配置転換も効果的に機能している。単独店が集まって、人事交流を行うことも検討されている。勝手に遊ばせる会員制のスタイルにスクールスタイルを組み込み、スクールに会員制の交流機能を導入するなど、相互の機能連携が活発化している。

東京都と日本テニス事業協会、東京港埠頭が、有明テニスの森公園と有明コロシアムで、平成 23 年 5 月 5 日こどもの日に「有明の森スポーツフェスタ 2011」を開催した。テニストーナメントやテニス教室だけでなく、バドミントン、体操、フラフープ、ガーデンゴルフなどの体験教室、体力測定や走り方教室なども複合することで、多くのテニス未経験者や、テニスをはじめたばかりの子どもたちを集め賑わった。テニスをやってもらうためには、テニスだけをアピールするのではなく、テニスを含めた多数のスポーツをクロスして楽しんでもらうなかで、テニスへの参入を促すことの効果が確認された。テニス経験者（リバイバル需要）の呼び戻しにもつながる可能性がある。

選手育成においては、日本国内で普及している“砂入り人工芝”は海外にはないため、選手が育たない要因のひとつとされ、問題視されている。

かつて強い選手は会員制クラブがビジネス上の犠牲を覚悟でコートを開放し、指導者をつけて育成してきた。現在のスクールはビジネス優先となり、限られたスペースでいかに利益を出すかが優先されている。しかし、スクール各社に企業力がついて、選手を育てる意識が育ってきている。

指定管理者制度を活用し、公共施設でスクール展開を図る取り組みが各地で行われている。節電のため管理施設が営業自粛になってしまうなど、スポーツに対する行政の理解不足も問題となっている。

物販部門では、スクールでのラケット、シューズ、ガットなどの販売が伸びている。試し打ちや試打会をしやすいこともあるが、販売に関するトレーニングを行ってスタッフが育ってきており、顧客の技術レベルにあった高品質な商品を推薦できることなどが強みとなっている。関連知識を学んで理論武装し、販売データの蓄積・活用などができるようになれば、物販はまだまだ伸びていく可能性がある。

第 5 章 業務打合わせ記録簿

協 議 記 録 簿

第 1 回						頁	1	/	1
開 会 時 刻	開 会 者	開 会 場 所	開 会 日 時	開 会 場 所	開 会 日 時	開 会 場 所	開 会 日 時	開 会 場 所	開 会 日 時
									
開 会 日 時	阿 南 市				開 会 日 時	日 本 PFI 協 会			
件 名	平成 27 年 度 先 進 的 官 民 協 働 支 援 専 業 公 共 施 設 等 運 営 模 式 研 究 会				開 会 日 時	平 成 27 年 11 月 11 日 (金)			
出 席 者	開 会 者	阿 南 市 建 設 部 公 園 緑 地 課			日 時	平 成 27 年 11 月 11 日 (金)			
	開 会 者	石 岡 課 長、豊 田 課 長 補 佐			開 会 日 時	阿 南 市 役 所			
	開 会 者	PFI 協 会：藤 田、岡 本			開 会 日 時	PFI 協 会 電 話：〇〇〇〇			
議 程	打 ち 合 わ せ 事 項				議 程 (回 答)				
1	<p>議 程 内 容 に つ い て</p> <p>① 議 程 名 称 先 進 的 官 民 協 働 支 援 専 業 公 共 施 設 等 運 営 模 式 研 究 会</p> <p>② 議 程 目 的 議 程 目 的 は、阿 南 市 の 地 域 防 災 計 画 で 3 地 区 (「沖 た か 野 地 区」、 「津 乃 峰 地 区」、 「橋 地 区」) の 防 災 公 園 を 意 図 中 で あ る が、既 存 の 「宮 ノ 原 地 区」と「は り 地 区」の 2 地 区 を 加 え て、防 災 公 園 の 種 類 や 施 設 を 把 握 し、官 民 が 協 働 し た 公 共 施 設 等 の 運 営 模 式 方 法 の 模 式 研 究 を 目 的 と す る。</p> <p>③ 議 程 内 容 議 程 内 容 は 次 の と お り で あ る。</p> <p>(1) 地 域 防 災 拠 点 と し て の 防 災 公 園 の 整 備 課 題 の 模 式 - 基 礎 施 設 か ら の 模 式 課 題 - 公 園 敷 地 と し て 利 用 課 題 の 模 式 (2) 緊 急 避 難 拠 点 と し て 設 備 利 用 す る た め の 模 式 - 緊 急 避 難 拠 点 と し て 使 用 方 法 の 調 査 模 式 (3) 平 常 時 の 施 設 利 用 た め の 模 式 - 市 場 調 査 - 基 礎 計 画、整 修 工 事 費、維 持 管 理 費 の 算 出 (4) 公 共 施 設 等 運 営 模 式 研 究 の 促 進 可 能 性 の 模 式 - 展 望 シ ュ ム レ ー シ ョ ン - 展 望 出 し 出 し 収 益 予 算</p>				PFI 協 会：了 承				
2	<p>資 料 提 供 に つ い て</p> <p>下 記 の 資 料 を 提 供 す る。</p> <p>-「沖 た か 野 地 区」、 「津 乃 峰 地 区」、 「橋 地 区」の 防 災 公 園 設 計 の 成 果 報 告 書 -「宮 ノ 原 地 区」の 運 動 公 園 の 管 理 資 料 -阿 南 市 地 域 防 災 計 画 な が、上 記 計 画 の 阿 南 市 総 合 計 画 や 都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン 等 に つ い て は、阿 南 市 役 所 が 公 開 し て い る イ ン タ ー ネ ッ ト の 展 望 情 報 を</p>				PFI 協 会：了 承				
3	<p>次 区 協 働 に つ い て</p> <p>4 地 区 の 防 災 公 園 の 基 本 事 項 の 整 理 内 容 と「は り 地 区」の 防 災 公 園 の 種 類 地 区 に つ い て 現 地 踏 査 を 基 に 協 議 を 行 う。</p>				阿 南 市：了 承				

協 議 記 録 簿

第 2 回						頁 1 / 1		
発注者 印	課長	課長補佐	係長	担当者	受注者 印	管理技術者 印 出 発		
								
発注者名	阿南市				受注者名	日本FPF-2財団会		
件 名	平成30年度 先導的官民連携支援活動 公共施設等運営費計画業務				発注番号 (工事番号)			
出 発 者	発注者側	阿南市建設部公園緑地課			日 時	平成30年12月16日、18日		
	受注者側	石橋課長、豊田課長補佐			場 所	阿南市役所		
		PFI1協会：藤田、岡本、中田			打ち合わせ方式	(会議) 電話 ・ ()		
番号	打ち合わせ事項					結果(回答)		
1	<p>4地区の防災公園の基本事項の整理と議題について</p> <p>①ゆたか野地区防災公園 公園敷地面積が約0.5haで一時的避難地の機能を有する公園で、インドアテニスの設置は制理的に不適である。</p> <p>②津乃峰地区防災公園 公園敷地面積が約1.0haで一時的避難地及び一時的避難収容地の機能を有する公園であり、インドアテニスの設置は可能であるが、利用圏域人口等で不適である。</p> <p>③橋地区防災公園 公園敷地面積が約0.37haで一時的避難地の機能を有する公園で、インドアテニスの設置は制理的に不適である。</p> <p>④朝ノ浦地区防災公園 公園敷地面積が約1.5haで、屋外テニスコートにインドアテニスの設置は可能であるが、アクセス道路や利用圏域人口等において不適である。</p> <p>-統計の結果、インドアテニスの設置が可能な公園は、津乃峰地区と朝ノ浦地区に限定され、現実性においては不適である。</p>					阿南市：了承		
2	<p>はり地区防災公園の新緑地の選定について</p> <p>-避難圏域の人口は中央地域の約500人を対象とし、一時的避難収容人員は約300人で、公園有効敷地面積が1000㎡以上必要。</p> <p>-計画規模が3面のインドアテニスの設置の場合、建設けんべい率より、公園敷地面積は、3.20ha以上必要。</p> <p>-予定湧水より公園の計画造成基準高は、TP+10.0m以上とする。</p> <p>-候補地は、高瀬或山中林富岡津越及び有瀬堤ノ下はり線等に近接する山地を対象とし、掘削造成となる。</p> <p>-掘削残土処理を考慮した候補地を選定すること。</p> <p>-残土処理として、大地の盛土造成も候補地の選定条件にする。</p> <p>-候補地は、富岡自動車学校と淡島学園等の敷地に隣接する山地を対象とする。</p> <p>-アクセス道路の計画幅員は、地震時の緊急車両や救援物資輸送等を考慮し、二車線でW=7.00mとする。</p>					阿南市：了承		
3	<p>大田橋場について</p> <p>はり地区防災公園の基本計画と他島集内の既設インドアテニス及びフットサルの施設調査について協議を行う。</p>					阿南市：了承		

協 議 記 録 簿

第 1 期						頁 1 / 1		
記 注 者 傍 印	課長	課長補佐	係長	担当	受注者 傍 印	管理技術者		
								
地区名称	阿南市				受注者名	日本FFI-PFF協会		
件 名	平成31年度 県内の市民運動支援施設 公共施設等運営費施設事業				管理番号 (工事番号)			
出席者	発注者側	阿南市建設部公園緑地課			日 時	平成31年1月16日 (月)		
		石原課長、豊川課長補佐			場 所	阿南市役所		
	受注者側	PFI協会：越田、岡本、前田			打ち合わせ方式	①会議 ②電話 ()		
番号	打ち合わせ事項					結果 (回答)		
1	<p>はり地区防災公園の基本計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残土処理場は、市道海ノ下はり線土側に隣接する約5,000㎡の遊休地(雑草地)と大池とし、遊休地の現況地盤高がTP+1.5mより2.0m程度の造成残土が可能である。 ・富岡自動車学校の北側に隣接する標高40mの山地は、園路土量の問題をコスト的に不向きである。 ・浜島学園の東側に隣接する標高30mの山地は、隣接する大池の盛土造成地を考慮すると、必要敷地面積の確保が可能で、残土処理も受注である。 ・園路造成は、既設地山頂にNTTPコマとKDCの携帯電話無線中継基地局があり、影響のない施設で園路及び工法の検討が必要。 ・大池は、灌漑用ため池として利用されていたが現在は灌漑用の機能もなく、現況造成に対し、治水機能や愛護等に配慮した検討が必要。 ・インドアテニスの設置位置は、山地園路造成面上に計画する。 ・公園計画敷地から発生した雨水は、大池盛土造成面上に、平均水深が10cm程度の貯水池機能を考慮した調整池を設置し、周辺排水路に影響がないようにする。 ・アクセス道路は、市道海ノ下はり線と県道は山中林富岡地蔵からの進入を考慮し、2本を計画する。 					<p>阿南市：了承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山頂の新築中継局については関係者に連絡を行う。 ・大池の灌漑用のため池機能は、調整池等のパイプ配管によりなくなったが、周辺の治水機能や自然景観維持は要する必要がある。考慮して計画する。 		
2	<p>徳島県内のインドアテニス及びフットサルの現状調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドアテニスは徳島市協会に6箇所、フットサルは徳島市協会に4箇所あり、施設の種類や利用状況、利用料金等を調査する。 ・インドアテニスは、スクール生が多く、夜間の勤務後の利用率が高い。フットサルは、一般クラブチームの利用が多く、夜間の利用率が高い。 ・阿南市及び小松島市には、インドアテニス及びフットサルはない。 					<p>阿南市：了承</p>		
3	<p>次期運営について 公共施設等運営費協議の採算可能性について協議を行う。</p>					<p>阿南市：了承</p>		

協議記録簿

第 4 回					頁 1 / 1				
発注者 積印	商長	副長補佐	部長	担当	受注者 積印	管理受注者		担 当 者	
									
発注者名	阿南市				受注者名	日本PFI-PPP協会			
作 名	平成23年度 先進的住民連携支援事業 公共施設等運営費対策費				管理番号 (工事番号)				
出席者	発注者側	阿南市建設部公創緑地課			日 時	平成24年1月25日 (水)			
		尾崎部長、石野課長、豊田課長補佐			場 所	阿南市役所			
	受注者側	PFI1協会：船山、野本、新田			打ち合わせ方式	協議 電話 () () ()			
番号	打ち合わせ事項					創設 (25頁)			
1	<p>はり地区防犯公園の基本計画について</p> <p>①富岡自動車学校の北側の山地掘削計画の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> -市道境ノ下はり橋沿いの遊休地に掘削積土をm3転運が可能 -計画造成地盤高がF+0.0mの場合、掘削積土は11万m³発生 -計画造成地盤高がF+0.0mの場合、掘削積土は36万m³発生 -計画造成地盤高がF+0.0mの場合、掘削積土は20万m³発生以上により、北側山地掘削はコスト的に不適とする。 <p>②富岡学園の東側の山地掘削計画の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> -山頂の2箇所の携帯電話無線中継局を妨げないように計画造成地盤高がF+10.0mとF+15mの2ケース検討を行う。 -大池の掘土量は、掘方掘土の総量が少ない計画で行う。 -計画造成地盤高がF+10.0mの場合は、公算有効掘土量が2.40ha、大池つぶれ地が0.17ha、掘削積土は16万m³発生 -計画造成地盤高が、F+15mの場合は、公算有効掘土量が2.57ha、大池つぶれ地が0.17ha、掘削積土は17万m³発生以上により、計画造成地盤高はF+10.0mの案で基本計画は案とめる。 <p>③インドアテニスの計画位置及び規模について</p> <ul style="list-style-type: none"> -掘削造成地盤上に、3面のインドアテニスの設置が可能で、 					<p>阿南市：了承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・位置計画位置は、富岡学園の東側山地掘削造成とするが、計画造成地盤高については、実施において、地質調査を行い、掘削積土量等を判断し決定する。 ・大池の掘土造成計画については実施において、地元関係者と協議し、つぶれ地の規模や工法等について検討するものとする。 ・市道境ノ下はり橋沿いの遊休地利用の掘土転運については、実施において、用地関係者と協議し決定するものとする。 ・山頂の2箇所の無線中継局については、実施において地質調査を基に用地関係者と協議を行い掘土計画や掘削工法等の対策 			
2	<p>事業計画書の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> -事業計画は、平成24年6月から平成25年12月までの6ヵ年計画とする。 -公算事業は、名称「はり地区(防犯)公園」の都市計画決定を前提とする。 -PFIは、インドアテニスの設置可能性検討の調査結果を基に、アドバイザー(公共施設運営権等)、実施方針の公表、特定事業の選定、長期債務負担行議決、入札要約の公表、責任変更公表、SPC事業者の決定、SPC事業の決定(詳細設計・工事)等の手順で行う予定である。 					阿南市：了承			
3	<p>大田留置について</p> <p>公共施設等運営権譲渡の保有可能性について協議を行う。</p>					阿南市：了承			

協 議 記 録 簿

第 1 回						頁 1 / 1		
開催者 印	議長	議長補佐	幹事	担当者	受注者 印	管理担当者		
								
開催者名	阿南市				受注者名	日本PFI-PPP協会		
主 体	平成29年度 先進的住民連携支援業務 公共施設等運営改訂実施				管理番号 (2桁5桁)			
出席者	発注者側	阿南市建設部公園緑地課		日 時	平成29年1月18日 (金)			
		石橋課長、豊田課長補佐		場 所	阿南市役所			
	受注者側	PFI協会：福田、岡本、和田		打ち合わせ方式	①電話			
番号	打ち合わせ事項					留意(回答)		
1	<p>通知業務の長生地区防災公園の基本計画について</p> <p>(1) 概要内容</p> <p>阿南市長生地区に位置する、徳島県都市計画道路「阿南横門線」の計画ルートの供養(長生ICと阿南ICの間陸地点付近)にある、遊歩農地(約5,000㎡)に対し、遊歩パークینگ機能と防災機能を備えた防災公園の基本計画を行う。</p> <p>(2) 整備の基本方針</p> <p>①高速道路の立地条件を活かした公園整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実時は「道の駅」的な施設との交流や憩いの場として機能し、災害時は高速道を活用した他都市間との物流・救援物資や避難・救援活動の場として機能を備えた公園とする。 <p>②地域活性化を目的とした公園整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実時は地域民間の農産物や漁業及び工業等の地場産物や観光を通じて人の交流による地域活性化を図り、地震時は地場産物・観光客の集客場の確保等の物流と緊急時に提供や、災害物資の緊急備蓄倉庫等として活用する。 <p>③地域住民と協働参加型の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産物総合販売所、駐車場、トイレ等の管理運営は地場産物関係組織が行う。 ・災害時は、行政が管理運営を行う。 <p>(3) 避難対象地域について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難対象地域は、阿南市大野及び長生地域の住民を対象とする。 ・避難地タイプは、一次避難所と他地区の救援活動や必要生活の支援拠点とする。 ・地震災害時は、高速道路網やヘリコプター等を活用した、他地区の支援中継拠点の整備を行う。 					PFI協会：了庫		
2	<p>次期協議について</p> <p>公共施設等運営協議会の採算可能性の検討説明と長生地区防災公園の基本計画概要の協議を行う。</p>					阿南市：了庫		

協 議 記 録 簿

第 6 回						頁 1 / 1		
発注者 横 印	課長	課長補佐	課長	担当	受注者 横 印	管理技術者		
								
精進者名	阿南市				受注者名	日本FFI-FFI協会		
件 名	平成30年度 先進的官民連携推進課 公共施設等運営費対策業務				管理番号 (工事番号)			
出 発 者	発注者側	阿南市建設部公園緑地課		日 時	平成30年2月14日 (木)			
	受注者側	石野課長、豊田課長補佐		場 所	阿南市役所			
		FFI協会：橋田、岡本、和田		打合せ方式	①電話 ②メール			
番号	打ち合わせ事項					結果 (出席)		
1	<p>長生地区防災分団の基本計画書の説明</p> <p>①整備テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 平常時は、高速道路等の立地条件を活かした、憩いやスポーツレジャーエーション活動を通じて市民交流拠点の整備 災害時は、市民の安全・安心を支える広域防災拠点の整備 <p>②避難対象地域について</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難区域は阿南市大野及び長生地域の約6700人を対象とする。 阿南の隣接により、他地区の避難住民も收容し、收容可能人員は9000人とする。 <p>③整備概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速道路阿南橋門前利用車及び周辺観光客等の地域の物産品の販売拠点や食する場の提供として高速道路沿いに整備。 場所は、駐車場は普通車が約300台、大型車約10台收容。 受付は、幅広い年齢層が利用できるスポーツ広場の整備。 緊急時に地域の一次避難場所としてりようできるように整備。 緊急時に他地域の避難所閉の中継防災拠点として利用できるように、緊急用の備蓄倉庫やヘリポートの整備。 <p>④周辺にむけての課題点</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地は、高速道路の各料金所と阿南ICの中継は置けずに位置するが大部分がトンネル区間で、設置に対して関係機関との協議・検討が必要である。 対象地は、約9.9haの貸付農地であるが、開発に伴う農地転 					<p>阿南市：了承</p> <ul style="list-style-type: none"> はり地区防災分団の地もと説明は、2月23日自民会に行う予定で 		
2	<p>本庁への中間報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁への中間報告は、2月28日に行く予定である。 					<p>FFI協会：了承</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月23日に中間報告資料 		
3	<p>次回協議について</p> <p>公共施設等運営費推進課の提案可能性の検討説明の協議を行う。</p>					<p>阿南市：了承</p>		

協 議 記 録 簿

第 1 回						頁 1 / 1		
発注者 検印	課長	課長補佐	係長	担当者	受注者 検印	管理担当者		
								
発注者名	阿南市				受注者名	日本FFI-FFI協会		
ホ 名	平成33年度 先進的防災設備支援業務 公共施設等運営費削減業務				管理番号 (工単番号)			
註 意 点	発注者側	阿南市建設部公園緑地課			日 時	平成34年1月14日 (水)		
		石原課長、栗田課長補佐			場 所	阿南市役所		
	受注者側	FFI協会：前田、岡本、和田			打ち合わせ方式	①電話 ②メール ③()		
番号	打ち合わせ事項					結果(回答)		
1	<p>公共施設等運営費削減業務の提案可能性の検討説明</p> <p>1. テニス市場の動向分析</p> <p>1-1. テニス市場全体の動向</p> <p>①テニス場の状況、②事業所数(テニス場数)、③従業員年間売上高、④会員数・スクール生徒、⑤営業費用</p> <p>1-2. 国民のテニスイテ活動参加動向</p> <p>①テニスへの参加率、②テニス参加人口、③1人あたり年間平均活動回数、④1人あたり年間平均費用、⑤テニス参加希望率、⑥テニスクラブ・スクール数等の市場規模</p> <p>1-3. 阿南市におけるテニス需要推計</p> <p>①テニス人口、②テニススクール参加人口</p> <p>2. 阿南市内のインドアテニスの事例分析</p> <p>3. 市内スポーツ施設の詳細な計画案</p> <p>①基本方針、②施設計画案、③の参加率</p> <p>4. 運営計画</p> <p>4-1. 運営方針</p> <p>①統計から見た運営指標、②運営方針</p> <p>4-2. 経営収支計画</p> <p>①前年度(・会費等の設定、・収入の前提) ②年度収支計画(・収支計画、・収支)</p> <p>5. 公共施設等運営費削減収支予算表</p> <p>・ケース1、ケース2、ケース3に対し、収支予算を検討する。</p> <p>・検討結果、利用客数はレジャー白書や徳島のテニス場の利用状況より、テニス需要予測値を月あたり310人から560人に設定したが、阿南市に競争相手が無いことや徳島市近郊の利用状況より、取引量の確保は可能と思われる。</p>					阿南市：了承		
2	<p>より速に防災公園の地元説明会案について</p> <p>・大池の盛土造成については、説明書のつづれ地の掘削程度ならOK。</p> <p>・公園造成計画地盤高は、何方高いほうがよいのではないかと。</p> <p>・公園へのアクセス道として、北新山地からの遊歩道を考えてほしい。</p>					FFI協会：了承		
3	<p>次回協議について</p> <p>業務検討結果及び成果のとりまとめ内容について協議を行う。</p>					阿南市：了承		

協 議 記 録 簿

第 9 回					頁 1 / 1				
発注者 機 印	課長	課長補佐	係長	担当者	受注者 機 印	管理技術者		出 発 者	
									
期 日	阿 南 市				受 注 者 名	日 本 P F I ・ P P T 協 会			
件 名	平成33年度 大規模防災避難支援計画 公共施設等運営費検討業務				発注番号 (JIS番号)				
出席者	発注者側	阿南市建設部公園緑地課			日 時	平成34年2月16日 (水)			
		石原課長、豊田課長補佐			場 所	阿南市役所			
	受注者側	PFI協会：前田、岡本、前田			打ち合わせ方式	会議 電話 - ()			
番号	打ち合わせ事項					議題 (回答)			
1	<p>感状とりまとめについて 業務検討内容の説明を行う。 下記の章別に検討内容を説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1章 防災拠点としての防災公園の整備課題の検討 ・第2章 緊急避難施設として確保利用するための検討 ・第3章 平常時の施設利用のための検討 ・第4章 公共施設等運営費確保の確保可能性の検討 ・第5章 長生地区防災公園の基本設計 					<p>阿南市：了解 ・業務内容のダイジェスト版を作成すること。</p>			
2	<p>本庁への提出資料の作成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務検討内容をA4サイズの2枚程度の要約書の提出。 ・業務概要説明のパワーポイント資料の提出。 ・A4サイズアップファイルの成果品1部を提出。 ・成果のCDロッキーを提出。 					<p>PFI協会：了解</p>			
3	<p>成果品の提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迅速に成果品の納品を行う。 					<p>阿南市：了解</p>			